

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

栃木県

自治体名： 栃木県

担当課名： 教育委員会事務局健康体育課 体力向上・部活動改革担当

電話番号： 028-623-3415

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	6408.09 km ²
人口	1,881,282 人
公立中学校数	154 校
公立中学校生徒数	47,345 人
部活動数	1,761 部活
都道府県の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
都道府県の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における栃木県の現状・課題

栃木県では、少子化の影響等により運動部員数が減少し、単独でチームを組めない部活動が増え、学校単位での活動が困難になってきている。そのため、近隣の学校や地域で協力しながら生徒のスポーツ活動の機会を確保する体制の整備が必要である。また、学校教育の質の向上にも資する学校における働き方改革の推進を図ることについても考慮することが必要である。

本県では、令和5年3月に「とちぎ部活動移行プラン」を策定し、プランの活動目標として、令和7年度までに、全ての公立中学校の休日の部活動を1つ以上、地域クラブ活動にすることを目指して取組を進めている。学校や運営団体、行政を含めた三者の連携により、持続可能な体制の構築及び環境整

備に取り組みつつ、地域の実情に応じて学校部活動と地域クラブ活動を併存しながら地域移行の推進を図っている。

課題としては、地域の実情に応じた運営体制の構築や運営団体の確保、指導者の質や量の確保、参加費用負担の在り方、教員の兼職兼業の許可に関する整理、学校施設利用に関するルール等の整理が挙げられる。これらの課題に対して実証事業を通し、多様なモデルケースの創出や事例の創出を図ることで、課題解決に向けた方策を増やし、県内に普及・周知していきたい。また、県教育委員会事務局と知事部局、教育事務所との連携による支援体制の構築も課題として捉えている。

人口動態総覧の年次推移（実数・栃木県）

西暦（年）	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2010	2020	2023
出生数（人）	46,804	26,066	27,535	25,928	19,995	18,976	16,473	11,808	9,958

令和5（2023）年栃木県人口動態統計（確定数）の概況（栃木県保健福祉部）

県中体連主催大会への合同チーム参加数及び学校数推移

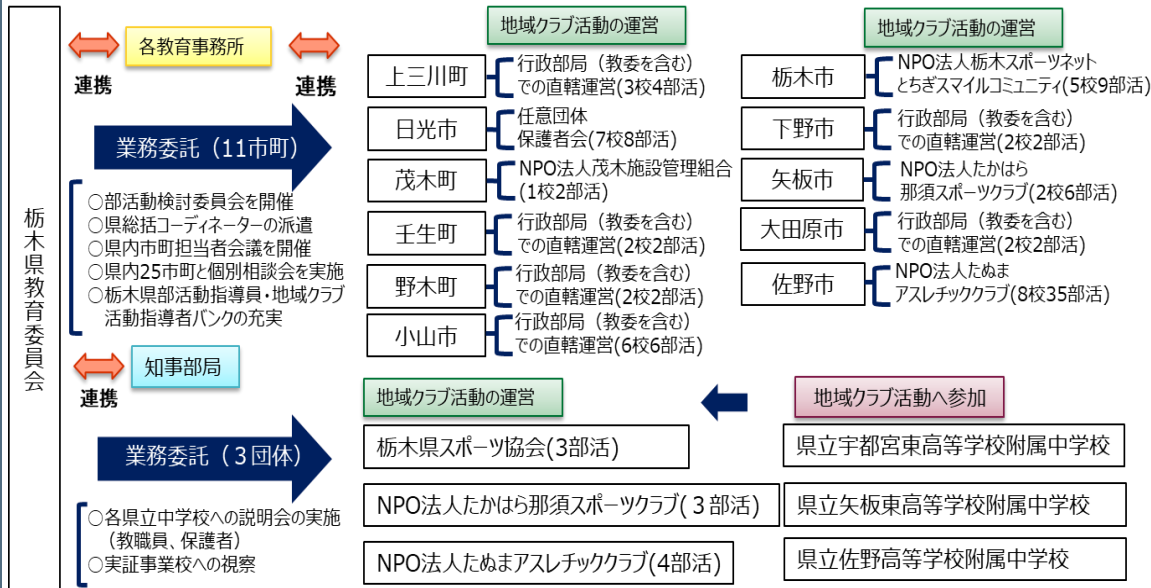
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
合同チーム数	27	38	31	48	11	44	45	72	112
学 校 数（延べ）	56	81	70	102	24	95	98	162	258

（栃木県中学校体育連盟提供）

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（都道府県における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- ・事業全体のコーディネート
- ・実証事業の支援、助言
- ・栃木県部活動改革検討委員会WGの設置
- ・栃木県部活動改革検討委員会の開催

◎首長部局

- ・栃木県部活動改革検討委員会WGに参加し、今後の部活動改革や地域移行についての在り方等について検討
- ・運営団体の整備充実・地域クラブ活動指導者の養成、確保
- ・県スポーツ協会や競技団体等の関係団体との連携
- ・市町スポーツ所管課との連携

年間の事業スケジュール

令和6年5月	各市町地域移行進捗状況調査
	県総括コーディネーター派遣（～1月）
令和6年6月	県立中学校地域クラブ活動実証事業開始
	第1回栃木県部活動改革検討委員会
令和6年7月	運動部活動指導者研修会 (地域クラブ活動指導者参加)
	部活動地域連携・地域移行市町担当者会議
令和6年9月	部活動の地域連携・地域移行に係る個別相談会
令和6年10月	県立中学校地域クラブ活動現地視察
令和7年1月	実証事業アンケートの実施
	第2回栃木県部活動改革検討委員会
令和7年2月	事業完了報告書・成果報告書等の作成

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	3 校	実施した地域クラブ総数	10 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		10 クラブ（10 部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0 クラブ
全体の指導者数	22 人	全体の運営スタッフ数	6 人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に (新) を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営 スタッフ数 (他クラブ と兼務)	会費	大会参加方法
公益財団法人 栃木県 スポーツ協会	体育・ スポーツ 協会	男子ソフトテニス 剣道(新) 弓道(新)	22回 19回 21回	8:30~11:30 9:00~12:00 12:00~15:00	1 年生29名 2 年生36名 3 年生25名	令和 6 年 5 月 1 日 ～ 令和 7 年 1 月 31 日	栃木県立 宇都宮東 高等学校 附属中学校	5 人	4 人	0	中体連：部活動 地元の大会：地域クラブ
NPO法人 たかはら那須ス ポーツクラブ	総合型 S C 型	サッカー 女子卓球(新) 女子ソフトテニス (新)	22回 25回 27回	8:30~11:30	1 年生17名 2 年生18名 3 年生18名	令和 6 年 5 月 1 日 ～ 令和 7 年 1 月 31 日	栃木県立 矢板東高 等学校附 属中学校	4 人	1 人	0	中体連：部活動 地元の大会：地域クラブ
NPO法人 ためま アスレチック クラブ	総合型 S C 型	男子バスケット ボール 女子硬式テニス 男子卓球(新) 陸上競技(新)	13回 28回 27回 16回	9:00~12:00	1 年生53名 2 年生34名 3 年生36名	令和 6 年 5 月 1 日 ～ 令和 7 年 1 月 31 日	栃木県立 佐野高等 学校附属 中学校	13 人	1 人	0	中体連：部活動 地元の大会：地域クラブ

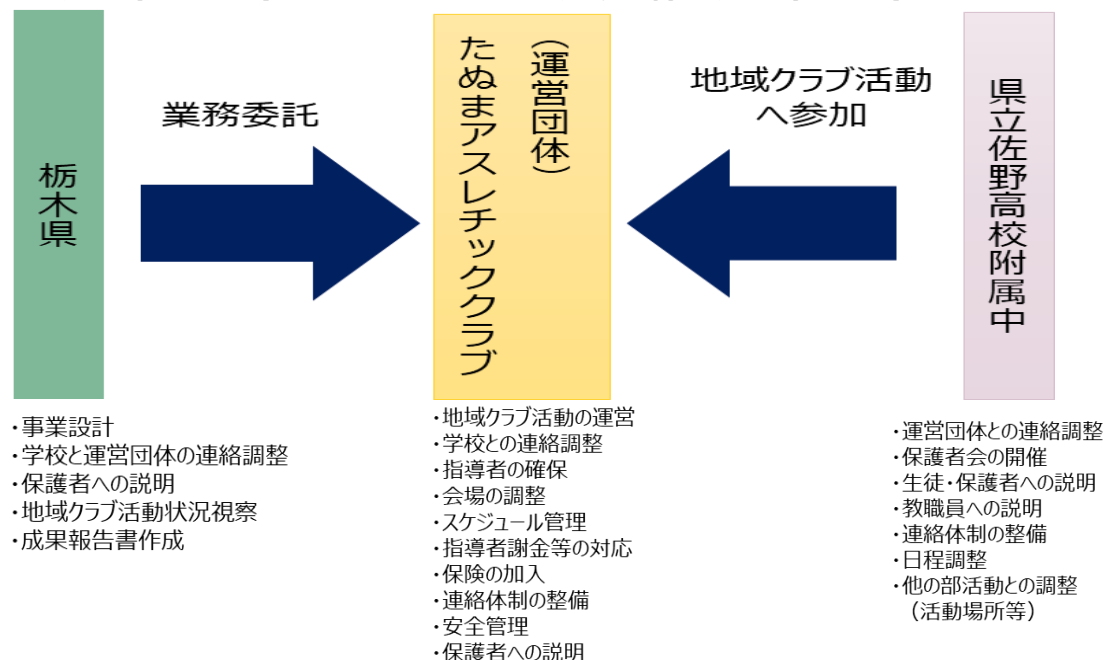
2.実証内容と成果

主な取組例

●NPO法人ためまアスレチッククラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	男子バスケットボール 女子硬式テニス 男子卓球(新) 陸上競技(新)
運営団体名	NPO法人ためまアスレチッククラブ
期間と日数	令和6年5月1日～令和7年1月31日 男子バスケットボール 13回 女子硬式テニス 28回 男子卓球(新) 27回 陸上競技(新) 16回
指導者の主な属性	総合型地域スポーツクラブ所属 部活動指導員
活動場所	学校施設(体育館、テニスコート) 市の陸上競技場
主な移動手段	自転車、電車等
1人あたりの参加会費等(年額)	男子バスケットボール：0円 女子硬式テニス：0円 男子卓球(新)：0円 陸上競技(新)：0円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●統括責任者の主な業務内容

本県や対象校と連絡調整をしながら、対象校において本業務が円滑に行われるよう、総合調整及び地域クラブ活動指導者の管理・運用を行う

●地域クラブ活動指導者の主な業務内容

活動内容の計画・指示、生徒の出欠状況把握・記録、中学生としての挨拶や礼儀・マナーの指導
競技についての技術及びルールの指導、生徒の安全管理、事故やけがへの対応及び報告
生徒の活動への参加状況把握、学校外で活動を行う場合の生徒の引率・指導及び監督等
指導内容や活動状況の記録、学校や部活動顧問との連携・情報共有

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備①

取組事項

- ・市町担当者会議を開催し、実証事業の成果や課題について県内において共有するとともに、各市町担当者間での情報共有を実施
- ・地域の実情に応じた部活動の地域連携・地域移行の推進を図るため、各市町担当者との個別相談会を開催
- ・各市町等に対する県の総括コーディネーター派遣による、地域移行に係る情報提供及び指導・助言の実施

コーディネーターの活動実績

- ・市町担当者会議における指導助言
- ・個別相談会における指導助言
11件
- ・総括コーディネーターの派遣回数
13回

取組の成果

- ・実証事業(佐野市、栃木市)の成果や課題、拠点校部活動の運用(大田原市)等について、県内で共有することができた。また、教育事務所や市町の担当者と各地域の現状について情報共有を実施し、担当者間での連携体制の構築を図ることができた。
- ・地域の実情に応じた部活動の地域連携・地域移行の推進を図るため、各市町担当者から個別に相談を受ける場を設け、取組に対する助言や情報提供をし、地域に応じた支援をすることができた。また、各市町が、総括コーディネーターに相談する機会を得やすくするため、県が開催した個別相談会の場に総括コーディネーターを派遣できるようにした。
- ・総括コーディネーターから全国の取組状況を踏まえた情報や運営団体の視点から関係者間の連携構築に関する助言を得られたことで、今後の取組の参考になった等の意見が市町からあった。

今後の課題と対応方針

(課題)

- ・市町コーディネーターの養成や市町コーディネーターの資質向上。
- ・地域クラブ活動への参画が期待される総合型地域スポーツクラブ等の運営団体が十分でない。

(対応方針)

- ・コーディネーターに対する研修会や情報交換会の開催の検討。県総括コーディネーター派遣事業の充実。
- ・行政が支援をしながら、運営団体の整備充実を図る。



【市町担当者会議】



【個別相談会】

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備②

取組事項

- ・県立中学校の地域クラブ活動の実施に当たって、顧問、地域クラブ活動指導者、運営団体担当者での関係者打ち合わせの実施
- ・活動状況視察及び関係者による中間打ち合わせの実施
- ・安全面・緊急時の対応等に関する連絡体制図及び活動に関するQ&Aを作成
- ・連絡ツールアプリの試験的導入

取組の成果

- ・地域クラブ活動の実施に向けて、関係者による打ち合わせを実施し、活動方針や指導方針の共有、年間のスケジュール等の確認を行った。また、**活動状況の視察**を実施するとともに、関係者による**中間打ち合わせ**の機会を設け、前期の課題の共有と後期の取組の方向性を話し合い、安心・安全な地域クラブ活動となるよう努めた。
- ・県立中学校3校において、安全面、緊急時の対応等についての**連絡体制図**や**Q&A**を、学校、運営団体、地域クラブ活動指導者等の関係者で協議して作成することで、関係者の意思の疎通が図られるとともに、連絡体制の整備が円滑に行われた。
- ・**連絡ツールアプリ**を試験的に導入し、指導者からの練習の中止等の連絡や保護者からの出欠席の連絡、顧問と地域クラブ活動指導者間の連携を円滑に行うことができた。
- ・県立中学校におけるアンケート結果では、「指導者間の連携が図られていたか」という問いに対し、教員、地域クラブ活動指導者ともに**肯定的な回答**となった。



【部活動顧問、地域クラブ活動指導者運営団体 事前打ち合わせ】



【学校、運営団体、県教委中間打ち合わせ】

顧問と地域クラブ活動指導者との連携は図られているか。(県立中学校)



令和6(2024)年度 休日の地域クラブ活動に関するアンケート：県立中（栃木県教育委員会）

今後の課題と対応方針

(課題)

- ・顧問と地域クラブ活動指導者の活動方針、指導方針の共有
- ・関係者間での連絡調整に係る運営団体や指導者の負担増加

(対応方針)

- ・地域クラブ活動に係る運営マニュアルや手引きの作成の検討
- ・連絡ツールアプリ等の活用の検討

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項	人材バンクの人数	登録者属性	種目	資格有無等
・「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」の運用	160名(スポーツ・文化) 【内訳】 スポーツ：124名 文化：36名	【職業】 ・自営業 ・会社員 ・公務員 ・団体職員 ・フリーランス ・パート、アルバイト ・大学院生、 大学生 等	・サッカー ・ソフトテニス ・ダンス ・ソフトボール ・テニス ・バドミントン ・卓球 ・バスケットボール ・硬式野球 ・軟式野球 剣道 ・バレーボール ・弓道 ・ハンドボール ・柔道 ・陸上競技 等	・指導経験がある ・指導者資格を有する ※公益財団法人日本スポーツ協会等や中央競技 団体認定の指導者資格
・スポーツ指導者資格の取得に係る経費を一部補助	人材バンクの年齢構成 10代 0名 20代 27名 30代 25名 40代 45名 50代 26名 60代以上 37名	【人材バンクを知ったきっかけ】 ・県HP、WEB媒体 ・友人、知人、家族からの紹介 ・スポーツ・文化関係団体からの案内 ・学校関係者からの案内 ・チラシ 等		
・「運動部活動指導者研修会」を開催 対象：地域クラブ活動指導者等 内容「実践！グッドコーチング 生徒の 主体性を伸ばす部活動指導について」		【性別】 男性：123名 女性：37名		

取組の成果

- ・令和5年9月、部活動指導員に加え、新たに地域クラブ活動指導者も対象とした「**栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク**」の運用を開始し、令和7年3月時点で**160名**が登録されている。また、指導者バンクへの登録を条件とした**スポーツ指導者資格の取得に係る経費の一部補助**や**指導者研修会**を実施することで、課題であった指導者の質の保障と量の確保に向けて一定の成果が見られ、各市町の部活動指導員や地域クラブ活動指導者として任用されるケースが増加した。
- ・**県スポーツ協会と連携**し、スポーツ指導者資格取得講習会の際に、指導者バンク募集チラシを配布し、指導者バンクへの登録者数の増加に繋がった。
- ・県内実証事業校に対するアンケート結果では、地域クラブ活動指導者の指導を受け、生徒の約49%が「体力・技術が向上した」、約45%が「指導がわかりやすい」と回答した。

今後の課題と対応方針

(課題)

- ・指導者バンク登録者と学校や地域クラブとの**マッチングケース**が少ない。
- ・指導者研修会を通じた指導者の資質向上

(対応方針)

- ・**メディアやSNS**等を活用した積極的な情報発信、指導者のマッチングにつながる仕組みの構築
- ・**資格取得促進**等により指導者が研修を受ける機会を確保

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保（指導者研修内容及び指導者確保に向けた広報資料）

指導者研修の内容

・生徒の発達段階や競技レベルに応じた、安全な指導法を身に付けられるよう栃木県教育委員会主催の「**運動部活動指導者研修会**」を開催し、指導者の指導力向上を図った。

対象

部活動顧問、部活動指導員、**地域クラブ活動指導者対象**

研修内容

講話1 「**適正な運動部活動について**」

・部活動の現状

取組の成果 方止や運営上の留意点について

講話2 「**実践！グッドコーチング 生徒の主体性を伸ばす部活動指導**」

・生徒の主体性を伸ばす部活動や地域クラブ活動の指導法について講師説明

・グループワークにおいて、コーチングの模擬練習等

指導者研修の参加実績

・開催日：令和6年7月13日 開催回数：1回

・参加人数：43名

部活動顧問：20名 部活動指導員：14名

地域クラブ活動指導者：9名

受講者の声

・良い指導者は良い質問をする。心に火を付ける質問を心がけてチャレンジします。

・特に印象に残ったことは、コーチングの手法の一つ「質問」の有用性です。今後はそれを部活動指導にも活かして、生徒たちが主体的に行動できるコーチングを行っていきたいです。

・どうしても自分が教える時は技術を教える形になりやすいので、コーチングの考えをしっかりと聞いたのがとても良かったです。また、他の競技の指導者のアイデアもとても参考になりました。

・今回の研修で学べたティーチングやコーチングなどを使い分けて今後指導にあたりたいです。

指導者確保に向けた広報資料

栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク登録者募集

栃木県教育委員会では、部活動の地域連携や地域移行を推進するため、「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」を設置し、部活動指導員・地域クラブ活動指導者を募集します。

【募集対象】
市内の中学校及び私立学校において、部活動指導員として部活動の指導を行っていたり、学校部活動も地域移行した地域クラブで指導を行っていたり、栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンクに登録している方。部活動指導員や地域クラブ活動指導者の配置を検討する市町村教育委員会や私立学校、地域クラブに依頼されるものです。

【登録申請方法（栃木県電子申請システム）】

- Step 1 右記の二次元バーコードを読み取る。
- Step 2 必要事項を入力し、登録申請。
- Step 3 登録申請完了！

【問合せ先】
栃木県教育委員会事務局 健康体育課 TEL:028-623-3415
生涯学習課 TEL:028-623-3404

栃木県スポーツ指導者資格取得助成金のご案内

栃木県教育委員会は、「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」に登録し、今後、市内公立中学校の部活動指導員または市内公立中学校から部活動が地域移行された地域クラブ活動の指導者としてスポーツの指導を行うことを考えている方へ、スポーツ指導者資格の取得に係る経費を助成します。

助成金額 上限 15,280円

助成金の交付対象となる経費は、資格の取得にあたって必要となる講習会の受講料、資料代、資格試験受験料及び登録料とし、上限を15,280円とします。ただし、資格の更新にかかる費用は含まれません。

対象資格

助成金の交付対象となるスポーツ指導者資格は、公益財団法人日本スポーツ協会等が認定するものうち、次表に示すとおりとします。

資格名	対象者
スタートコーチ（教員免許保持者）	※1 サッカー・バレーボール・バスケットボール・ソフトボールについては、公益財団法人日本サッカー協会及び公益財団法人日本バスケットボール協会が認定する方。
スタートコーチ（ジュニア・ユース）	※2 サッカー・バレーボール・バスケットボール・ソフトボールについては、公益財団法人日本サッカー協会及び公益財団法人日本バスケットボール協会が認定する方。
スタートコーチ（競技別）	※3 サッカー・バレーボール・バスケットボール・ソフトボールについては、公益財団法人日本サッカー協会及び公益財団法人日本バスケットボール協会が認定する方。
コーチ1（競技別）※4	※4 サッカー・バレーボール・バスケットボール・ソフトボールについては、公益財団法人日本サッカー協会及び公益財団法人日本バスケットボール協会が認定する方。

対象者

助成金の交付対象者は、次の各号を全て満たす方とします。

- (ア) 同一年度内に、この要綱に基づき助成金の交付を受けていない方
- (イ) 資格取得後、「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」に登録し、今後、市内において指導者として協力ができる方

【問合せ先】
栃木県教育委員会事務局 健康体育課 TEL:028-623-3415

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- ・県スポーツ協会や県中学校体育連盟、県スポーツ少年団、県スポーツ推進委員、県PTA連合会等の代表者を交え、栃木県部活動改革検討委員会を開催
- ・栃木県連合退職校長会において、部活動地域移行に係る本県の取組や進捗状況について、説明を実施
- ・県スポーツ部局や県スポーツ協会と連携し、競技団体等の関係団体や指導者養成講習会において、県担当者による部活動地域移行の説明を実施

取組の成果

- ・**栃木県部活動改革検討委員会**を開催し、関係団体と部活動改革に対する取組への支援の在り方について検討をするなかで、それぞれの当事者意識を醸成し、連携・協働した体制づくりを進めることができた。
- ・栃木県連合退職校長会において、部活動の地域移行に係る本県の取組や進捗状況を共有することができた。
- ・**県スポーツ協会と連携**をし、競技団体等と地域移行に係る情報の共有を図る機会を設けることで、地域クラブ活動環境の整備に向けた連携体制の構築につながり、栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンクへの登録者も増加した。

【栃木県部活動改革検討委員会 委員】

No.	選出分野	役職等
1	有識者(大学関係者)	教授
2	県中学校長会	会長
3	地域クラブ	代表
4	県中学校体育連盟	会長
5	県中学校文化連盟	会長
6	県吹奏楽連盟	副理事長
7	県PTA連合会	副会長
8	県スポーツ協会	常務理事兼事務局長
9	県スポーツ少年団	本部長
10	県スポーツ推進委員協議会	会長
11	地域クラブ活動推進事業 実施市町	指導主事等

部活動改革検討委員会の開催



【部活動改革検討委員会】

- ・第1回:令和6年6月18日
- ・第2回:令和7年1月22日

県スポーツ協会が開催する指導者講習会や競技団体代表者会議等での県担当者による部活動地域移行に関する説明

- ・公認スタートコーチ(ジュニア・ユース)養成講習会
県コース：3回
市町コース：3回
- ・栃木県スポーツ指導者研修会：2回
- ・競技団体代表者会議：1回
- ・栃木県連合退職校長会：1回

今後の課題と対応方針

（課題）・部活動の地域移行の推進に向けて、運営団体や指導者の確保が重要であり、スポーツ協会をはじめ、総合型地域スポーツクラブや競技団体等との**連携体制の構築**が更に必要である。

（対応方針）・検討委員会の選出分野の再構築を行い、県内における課題の共有及び役割分担等明確にし、**連携した取組**を更に推進していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組①

取組事項

- ・県立中学校と市立中学校の連携による地域クラブ活動の展開を実施
- ・各教育事務所管内の市町担当者間で地域移行に係る情報交換を実施

県立中学校と佐野市立中学校による合同での地域クラブ活動

- ・**県立佐野高等学校附属中学校と佐野市立中学校8校（義務教育学校2校含む）の陸上競技部**の生徒が月2回の休日は、**地域クラブ活動として合同で活動**を実施した。
- ・参加者は、清酒開華スタジアム（佐野市運動公園陸上競技場）等に集まり、複数の指導者による種目別の活動を実施した。

教育事務所管内の市町担当者による情報交換

- ・部活動地域連携・地域移行市町担当者会議において、県内7つの**教育事務所管内の市町担当者間での情報交換**を実施。教員には異動があることを踏まえ、地域クラブ活動の指導を希望する**教員の兼職兼業の整理**に向けた情報交換を中心に実施した。

取組の成果

- ・「地域クラブ活動に参加して、どのように感じていますか。」という質問に対し、約42%が**「他校の生徒と交流できるので楽しい」**と回答しており、県全体の数値よりも高い数値となっている。
- ・種目別の専門の指導者の指導を受けることで、活動内容の充実が図られた。
- ・他校の生徒や地域クラブ活動指導者との交流があることで、**参加者のコミュニティ**が広がり、新たな価値の創出につながった。
- ・教育事務所管内の市町担当者間の連携体制の構築につながた。兼職兼業の整理等の地域移行の推進に向けた情報の共有ができた。

地域クラブ活動に参加して、どのように感じているか。

（県立中学校及び佐野市立中学校8校：陸上競技参加生徒）

生徒(n = 145)



令和6(2024)年度 休日の地域クラブ活動に関するアンケート
(栃木県教育委員会)

：県立中学校及び佐野市立中学校8校（義務教育学校2校含む）
陸上競技参加生徒

今後の課題と対応方針 （課題）

- ・1市町1中学校の自治体や県立中学校だけの地域クラブ活動では、少子化の影響もあり、子どもたちのスポーツ活動の機会確保につながらない種目もある。

（対応方針）

- ・**複数自治体による合同での地域クラブ活動**の展開を検討していく。
- ・市町をまたいだ広域的な取組を進めるため、教育事務所と市町の連携が図れる体制の構築が引き続き必要である。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組②

取組事項

・部活動の地域移行に関する普及啓発チラシの配布やSNS等を活用し、部活動の地域移行について県内の理解促進を図る。

令和6(2024)年9月23日 放送



県HP・県公式SNS・県民だよりの活用

・県HPや「県公式X」を活用し、部活動の地域移行に関する情報や指導者募集に関する情報を発信した。また、県政広報紙「とちぎ県民だより」に指導者募集の案内等を掲載した。

テレビ放送の活用

放送局：とちぎテレビ

・新教育情報番組「“学”ビジョンとちぎ」において、部活動の地域移行の取組として佐野市の活動を紹介した。実際の活動の様子を放送することで、部活動の地域移行に関する理解促進を図った。

取組の成果

・実証事業校に対するアンケートの「部活動の地域移行について、どの程度理解していますか」という質問に対し、教員の約91%、保護者の約68%、生徒の48%が「十分理解している」、「少し理解している」と回答し、ある一定の理解が得られた。

今後の課題と対応方針

(課題)

・部活動の地域移行に関して、ある一定の理解が得られているが、生徒や保護者においては、十分でない状況である。

(対応方針)

・引き続き県HPの充実や普及啓発に関するチラシ、メディア、SNS等を活用し、部活動の地域移行に関する理解促進に努め、地域移行の取組の拡充を図る。

部活動の地域移行について、どの程度理解しているか。

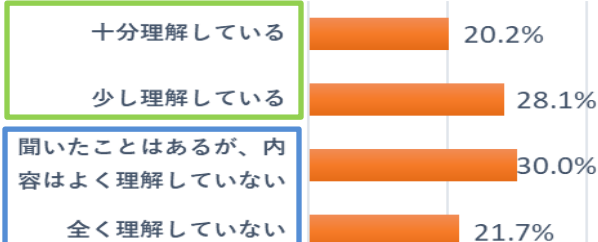
教員(n = 547)



保護者(n = 2139)



生徒(n = 4403)



令和6(2024)年度 休日の地域クラブ活動に関するアンケート：県全体（栃木県教育委員会）

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- ・県立中学校において実証事業を行った地域クラブの維持・運営に必要なコスト、受益者負担等の整理を行った。
- ・実証事業を行った県内の中学校・義務教育学校（後期課程）の学校長、生徒、教員、地域クラブ活動指導者、保護者を対象に「休日の地域クラブ活動に関するアンケート」を実施し、参加費用負担についての実態を把握した。
- ・県立中学校における地域クラブ活動の実施に向け、保護者説明会を実施し、今後の地域クラブ活動における参加費用負担についての説明を行った。

取組の成果

地域クラブに係る経費		
項目	費用額	割合
諸謝金	461,250円	73.1%
旅費・交通費	58,330円	9.3%
通信運搬費	2,124円	0.3%
雑役務費	360円	0.1%
保険料	51,000円	8.1%
一般管理費	57,306円	9.1%
合計	630,370円	100%

持続的な運営に必要な受益者負担額の試算			
月額 (全額受益者負担)	年額 (月額を12ヶ月で換算)	① 活動月数	② 申込者
1,487円	17,841円	8ヶ月	53人
費用 / ① / ②		月額 × 12ヶ月	

・左の表は、地域クラブ活動の実証期間が6月～1月の8ヶ月間（平均月3回程度の活動）、申込者53人の休日の地域クラブ活動にかかった費用である。全額受益者負担とすると、1人当たりの負担額は月額1,487円となる。年間を通した活動となる場合、年額17,841円となる。

・地域クラブ活動指導者の数は、3競技で5名であり、指導者の複数配置により、更に指導者数が増えた場合や地域クラブ活動が平日にも実施された場合には、諸謝金や旅費・交通費等は更に増加し、受益者の負担額も増額になる。

・持続可能な地域クラブ活動の実現に向け、地域クラブ活動指導者に対する謝金額や受益者負担額の検討が引き続き必要である。

※アンケート結果については、P15を参照

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組の成果

・実証事業校におけるアンケート結果では、保護者の負担がある場合の地域クラブ活動の参加について、保護者の約35%が「とても参加させたい」、「参加させたい」と回答をしている一方で、**約15%は「全く参加させたくない」、「参加させたくない」と回答していることから、今後も丁寧な説明が必要である。**また、地域移行した場合の妥当額については、**3千円未満**が妥当であるという回答が多かった。

※アンケート結果については、P15を参照

・県立中学校における地域クラブ活動の実施に向け、**保護者説明会**を実施し、実証事業の趣旨や学校部活動と地域クラブ活動の違い、緊急時の対応等について説明するとともに、今後、地域クラブ活動においては、指導者の謝金や保険料等の費用負担がある旨について説明し、参加費用負担の理解促進を図ることができた。

・既存の運動部活動における活動経費の調査を実施した。今後、会費の適切な設定や支援方策の検討材料とし、持続的な地域クラブ活動を目指した仕組みづくりにつなげていく。

※**約17,000円/年額**（R6 運動部活動に関する調査）



【県立中学校保護者説明会】

今後の課題と対応方針

（課題）・現在は、国庫事業を活用し、受益者負担がない状況で実証事業を進めているが、今後は、持続的に活動することを前提とした仕組みづくりが必要となる。**参加費用負担の理解促進**や、可能な限り**低廉な参加費**により活動できる環境の整備が求められている。

（対応方針）・引き続き、HPやチラシ、SNS等を活用した保護者等への周知と丁寧な説明に努め、参加費用負担の理解促進を図る。
県立学校施設等を活用した地域クラブ活動における施設使用料等の在り方について検討を進める。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

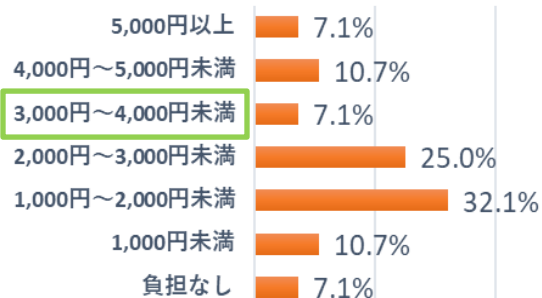
●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

資料 令和6(2024)年度 休日の地域クラブ活動に関するアンケート：県全体(栃木県教育委員会)

休日の部活動が地域へ移行した場合、保護者が負担する妥当額（月謝）はいくらか。

3千円未満が妥当であると回答している割合が高いが、教員の約7%、保護者の約15%、地域クラブ活動指導者の約18%が「負担なし」と回答している。また、教員の約17%は「5千円以上」が妥当としている。

学校長(n = 28)



地域クラブ活動指導者(n = 63)



教員(n = 547)



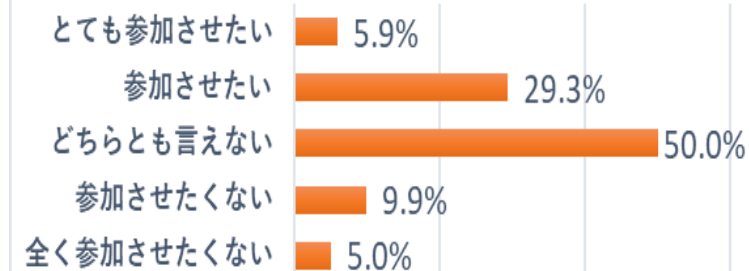
保護者(n = 2139)



地域クラブ活動に参加する際に保護者負担があっても参加させたいか。

保護者の負担がある場合、保護者の約35%が「とても参加させたい」、「参加させたい」と回答している一方で、約15%は「全く参加させたくない」、「参加させたくない」と回答している。
また、保護者の50%がどちらとも言えないと回答しており、部活動の地域移行に係る理解促進を図ることや地域クラブ活動に対する満足度を高めることも必要である。

保護者(n = 2139)



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

- ・実証事業校に対するアンケートの実施
- ・**県立学校施設**での地域クラブ活動の実施
- ・県立学校施設等を活用した地域クラブ活動における**施設管理や利用のルール、施設使用料の在り方**について、施設課を含む関係課と現状把握をし、今後の取組について検討

取組の成果

- ・普段通学している学校施設での活動であったため、施設使用料の負担なく、移動や送迎等の負担も少なく活動することができた。
- ・施設の管理については、実証事業校のアンケートから、**施設の鍵の施錠**を含め、教員や地域クラブ活動指導者から課題としてあげられ、実態の把握につながった。
- ・**AEDの設置場所**は主に、校舎内や体育館であり、屋外で地域クラブ活動をする種目においては、緊急時には校舎内等に入る必要があるため、校舎の鍵の管理についても学校と運営団体で調整が必要になるという実態を把握できた。
- ・県立中学校での地域クラブ活動を開始する前に、高等学校の教員に事業について説明をし、鍵の施錠や緊急時の対応等については、柔軟な対応を求めるなど、協力体制を整えた。

今後の課題と対応方針

(課題)

- ・県立中学校においては、休日に高等学校が部活動で活動しているため、学校内に教員がいる場合が多いが、今後、平日も含め、多くの部活動が地域移行した場合の**鍵の施錠等、施設管理の対応**について、検討が必要。

(対応方針)

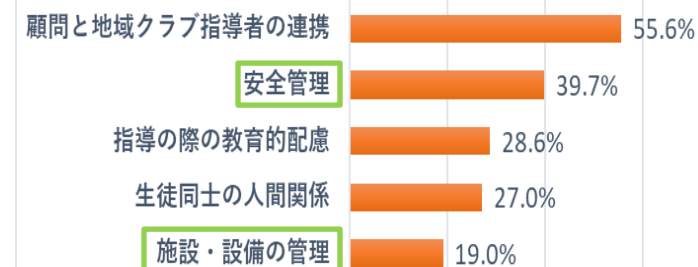
- ・**AEDの屋外設置やスマートロック、キーボックス**の設置、校舎内で活動をする場所のみ警備を解除できる等の**セキュリティ整備**の工事の検討を進め、持続可能な地域クラブ活動となるよう、環境整備に努める。

休日の地域クラブ活動を実践しての課題は何か。

教員(n = 109)



地域クラブ活動指導者(n = 63)



令和6(2024)年度 休日の地域クラブ活動に関するアンケート：県全体(栃木県教育委員会)

2.実証内容と成果①

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

県としての取組

本県では、令和5年3月に「とちぎ部活動移行プラン」を策定し、プランの活動目標として、令和7年度までに、全ての公立中学校の休日の部活動を1つ以上、地域クラブ活動にすることを目指して取組を進めている。

令和6年度は、県として栃木県部活動改革検討委員会を開催し、栃木県としての改革の方向性を検討するとともに、市町への支援として部活動地域連携・地域移行に係る市町担当者会議、個別相談会の開催、総括コーディネーターによる効果的な支援を実施してきた。また、指導者の確保に向け、令和5年度に設置した「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」の充実を図り、指導者の確保に努め、地域移行への推進を図ってきた。各市町においても担当者の尽力や関係者の協力があり、地域移行に向けた取組を段階的に着実に進めている。

地域クラブ活動への移行に向けた実証事業においては、実施市町が令和5年度の5市から、令和6年度は11市町に増加し、新たなモデルケースの創出に取り組むことができた。本県においては、市町独自にモデル事業を実施している市町もあり、今後も引き続き、各市町の取組をサポートしていく。

県立中学校(3校)の取組

県立中学校においては、令和5年度から実証事業を開始し、令和5年度は4部活動、令和6年度は10部活動に拡充し、全運動部活動の約半数で活動することができた。運営団体、学校、保護者の理解と協力があり、事業を進めることができた。今後も子どもたちの安心・安全な活動ができるよう引き続き活動体制整備を進めていく。

●成果の評価

○実証事業により、新たに以下のモデルケースを創出できた。

- ・「スポーツ協会」、「総合型地域スポーツクラブ以外の法人格をもつ団体」を運営団体とした地域クラブ活動

- ・県立中学校と市立中学校（義務教育学校含む）合同での地域クラブ活動

○市町への支援として、担当者会議や個別相談会を開催したことで、地域の実情に応じた取組に対して、助言や情報提供をし、各市町の取組の推進が図れた。

○アンケート結果

- ・地域クラブ活動に参加した生徒の約79%が次年度も休日の地域クラブ活動に参加したいと回答した。また、生徒の約29%が「他校の生徒と交流できるので楽しい」と回答した。
- ・地域クラブ活動指導者の指導を受け、生徒の約49%が「体力・技術が向上」、約45%が「指導がわかりやすい」と回答した。
- ・地域クラブ活動を実施により、69%の教員が「負担軽減につながったと感じた」と回答した。

●今後に向けて

○部活動の地域移行を推進していくためには、関係者による部活動改革の理念の共有を図ることが必要であり、県として更なる周知を進めていく。

○アンケート結果から、保護者や生徒の部活動地域移行に係る理解が十分ではなかった。参加費用負担の理解促進を含め、引き続きSNSやチラシ等を活用し、普及啓発に取り組んでいく。

○指導者においては、専門的な指導だけでなく、心身の発達段階に応じた指導が可能な良質な指導者を養成する必要があり、指導者研修の内容を検討していく。

○今後、新たな地域クラブが設立されていくことから、地域クラブ活動の要件の整備を検討していく必要がある。その際は、要件を満たす地域クラブに対する公的支援の在り方や管理体制についても併せて検討していく必要がある。

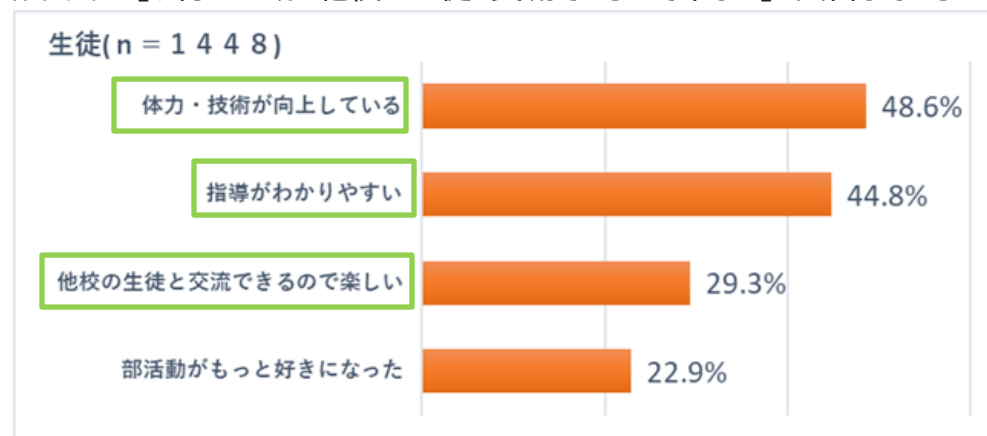
2.実証内容と成果②

アンケート結果①

●アンケート結果① 令和6(2024)年度 休日の地域クラブ活動に関するアンケート：県全体（栃木県教育委員会）

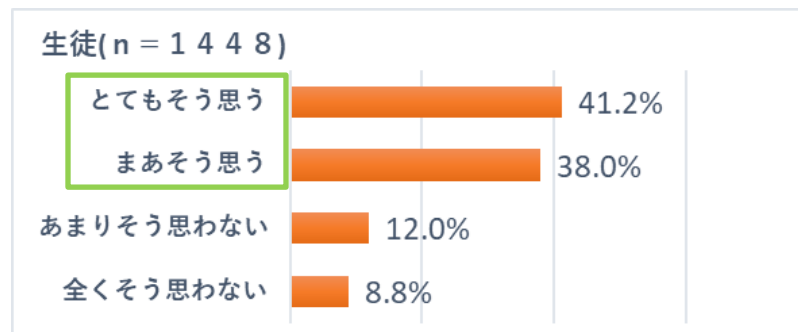
地域クラブ活動に参加して、どのように感じているか。

地域クラブに参加をし、生徒の約49%が「体力・技術が向上した」、約45%が「指導がわかりやすい」、約29%が「他校の生徒と交流できるので楽しい」と回答している。



次年度も休日の地域クラブ活動に参加したいと思うか。

地域クラブ活動に参加した生徒の約79%の生徒が次年度も休日の地域クラブ活動に参加したいと回答している。



休日の部活動の地域移行について（自由記述まとめ）

参加生徒

肯定的な意見

- 練習時間が増え、専門的な指導を受けられるのは良い。
- 他校の生徒や地域の人と交流できるのが楽しい。
- 顧問以外の指導者から学ぶことで技術向上につながる。
- 先生の負担が減るのは良いことだと思う。
- 学校の部活では得られない経験ができる。
- 競技ごとの専門指導が受けられ、競技力向上につながる。
- 休日の活動として適度な運動ができるのが嬉しい。

否定的な意見

- 学校の仲間だからこそ感じられる団結力や達成感が失われる。
- 地域移行によって部活のあり方が曖昧になりそう。
- 顧問と地域の指導者で指導方針が異なり混乱する。
- 送迎の負担や月謝の支払いが必要になるのは厳しい。
- 部活動の時間が減り、顧問との関係が希薄になるのが不安である。
- 移行の意図や目的が分かりにくい。
- 地域の指導者の質にばらつきがあり、技術面での影響が懸念される。

その他の意見

- 大会を目指す人とそうでない人の差があるのでレベルで分けてほしい。

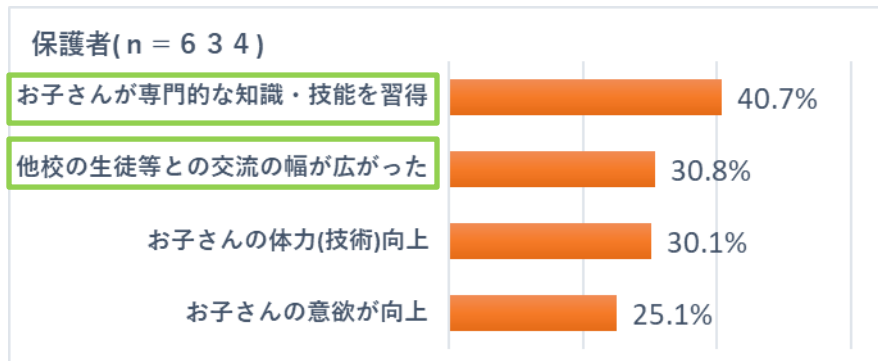
2.実証内容と成果②

アンケート結果③

●アンケート結果③ 令和6(2024)年度 休日の地域クラブ活動に関するアンケート：県全体（栃木県教育委員会）

休日の地域クラブ活動を実践して、良かったと感じることは何か。

保護者は、「お子さんの専門的な知識・技能が習得できた」、「他校の生徒等との交流の幅が広がった」との意見が多かった。



休日の地域クラブ活動を実践しての課題は何か。

保護者からは、「指導者間の連携」、「指導者間の指導方針の相違」が課題として挙げられた。



休日の部活動の地域移行について（自由記述まとめ）

保護者

肯定的な意見

- 専門的な指導を受けられるため、技術向上につながる。
- 学校と連携しながら進めれば良い経験になる。
- 社会性や他世代との交流の機会が増える。
- 子どもにとって新しい経験ができる機会になる。
- やりたい子が選択できる環境を整えるのは良い。
- 休日のみではなく、平日も地域移行を進めるべき。
- 教師の負担を減らし、教育の質が向上するなら賛成。

否定的な意見

- 地域移行の内容の意図や目的、負担や人選等について説明してほしい。
- 指導者の質や教育的配慮に不安がある。
- 送迎や金銭的負担が増えるため困る。
- 部活動の一体感や教育的価値が失われる。
- 学業や自由時間への影響が懸念される。
- 経済的負担が重い家庭の子どもが不利になる。
- 地域による環境や指導者の質に差が生まれてしまう。
- 地域クラブ活動で発生したトラブルの責任や教員の関わり方が不明慮である。
- 活動場所への移動時間が発生し、活動時間が短くなる。

2.実証内容と成果②

アンケート結果②

●アンケート結果② 令和6(2024)年度 休日の地域クラブ活動に関するアンケート：県全体（栃木県教育委員会）

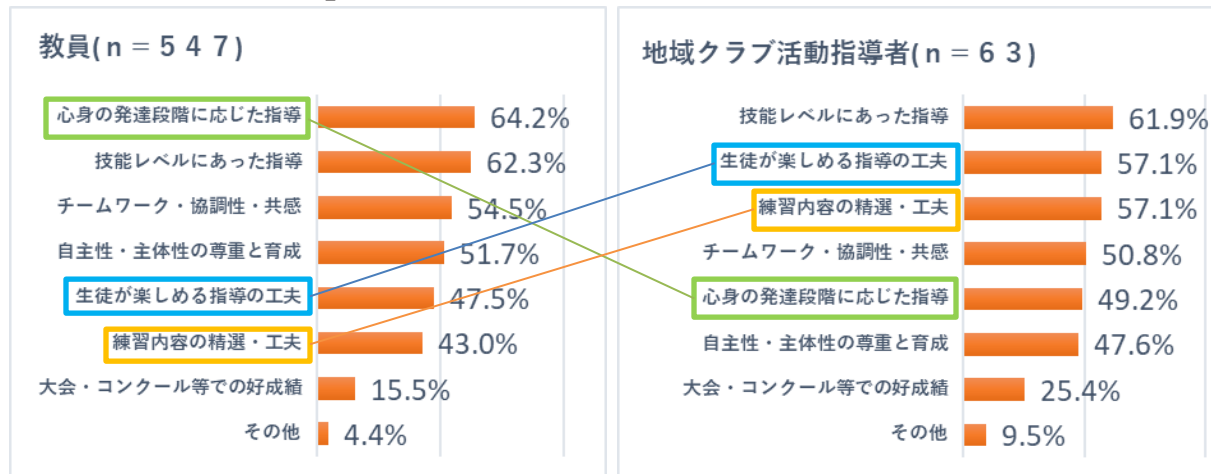
休日の地域クラブ活動は教員の負担軽減につながったと感じるか。

校長の約89%及び教員の69%が地域クラブ活動は「教員の負担軽減につながった」と感じている。



休日の地域クラブ活動にあたり、指導者が特に重視するべきと思う点は何か。

教員は、「発達段階」や「技能レベル」など生徒の実態に応じた指導を重視するべきとの回答が多かった。一方、地域クラブ活動指導者は、「技能レベルにあった指導」や「生徒が楽しめる指導の工夫」、「練習内容の精選・工夫」を重視するべきとの回答が多かった。



休日の部活動の地域移行について（自由記述まとめ）

学校長

- 部活動の地域移行は望ましく、持続可能な体制作りに貢献すると考える。
- 学校教育の枠を超えて、地域全体で子供を育てる風土を作るべき。

教員

- 地域移行を進めるべき、あるいは全面的に移行すべきという意見が多数である。
- 地域の一員としての意識が強まり、生徒の成長に良い影響を与える。
- 地域クラブ指導者を確保し、生徒に専門的な指導を受けさせる方が良い。
- 働き方改革の観点からも望ましい。
- 大会時の生徒の所属や運営人材の確保、大会自体の取扱いが明確にされていない。
- 教員と地域クラブ指導者の指導方針が異なると、生徒が負担に感じる。

地域クラブ活動指導者

- 地域移行は良いと思う。受け入れる団体や指導者の選択が重要である。
- 指導者の人数が確保できれば、地域移行は望ましい。
- 学校と地域のコミュニケーション、連携が必須である。
- 平日と休日で指導者が異なると、生徒が馴染めるのか気になる。

2.実証内容と成果③

広報資料(普及・啓発)

「休日の学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行」普及・啓発資料

休日の中学校の部活動を地域で実施

— 学校部活動から地域クラブ活動へ —

生涯にわたり、子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、令和5(2023)年度から、地域の実情に即して休日の公立中学校の部活動を段階的に地域に移行します。

- ▶ 学校部活動(休日)から地域クラブ活動への移行に向けた環境整備を推進
- ▶ 地域クラブへの移行が困難な場合には、合同部活動の導入などの地域連携を推進



なぜ学校部活動の地域移行・地域連携をするの？

- 少子化の影響で部員が減り、チームが編成できない場合があります。
- 通学している学校に自分のやりたい部活動が無い場合があります。
- 時間外勤務などの教員の負担を軽減する必要があります。
- 部活動に対する生徒のニーズが多様化しています。

【ニーズの例】 「楽しみたい」 「うまくなりたい」
「自分のペースで活動したい」 「大会で結果を残したい」
「スポーツも趣味もやりたい」 「将来はプロになりたい」



子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に
継続して親しむことができる機会を確保する必要



学校部活動の地域移行のメリットは？

- 地域指導者から専門的な指導が受けられます。
- 複数のスポーツ・文化芸術活動に参加することが可能になります。
- 地域の多様な年代の方々との交流が増えます。
- 中学校3年間を通して、継続した活動をすることができます。
- 自分の目的に合った活動の選択肢が増えます。

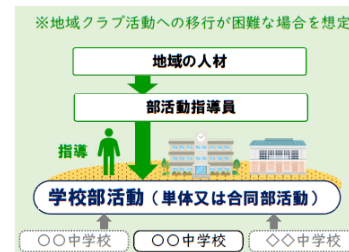
【平日と休日の活動の例】 ① 平日：運動部 休日：地域クラブ
② 平日：文化部 休日：地域クラブ
③ 平日：休み(趣味) 休日：地域クラブ
④ 平日：運動部 休日：休み(学習)

【普及啓発チラシ①】

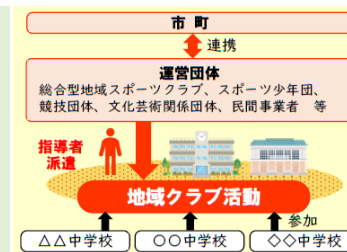
栃木県教育委員会

学校部活動の地域連携・地域クラブ活動の体制の例

学校部活動の地域連携の体制の例



地域クラブ活動の体制の例



	学校部活動	地域クラブ活動
位置付け	学校教育の一環	社会教育法上の「社会教育」、スポーツ基本法・文化芸術基本法上の「スポーツ」「文化芸術」
運営団体	(なし)	総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、競技団体、文化芸術関係団体、民間事業者等
指導者	教員、部活動指導員	地域の指導者(一部教員の兼職兼業)
参加者	学校に在籍している生徒	地域の生徒(多世代と一緒に参加する場合を含む)
場所	学校施設等	学校施設、社会教育施設(公民館等)、公共スポーツ・文化施設等
費用	用具、交通費等の実費	会費、用具費、交通費等の実費
補償	災害共済給付	各種保険等に加え

Q & A 学校部活動の地域移行

Q1 令和5(2023)年度から、学校部活動はなくなってしまうのですか？

A1 なりません。地域移行の準備が整った地域や活動から、休日に実施している部活動を徐々に地域に移行します。地域移行ができない場合には、これまでと同様の部活動となりますが、部活動指導員による指導や合同部活動の導入などの地域連携に取り組み、地域移行の準備を進めていきます。

Q2 休日の部活動が地域に移行した場合、平日の部活動はどうなるのですか？

A2 平日の部活動はこれまでどおりの活動となります。なお、平日についても、可能な場合は地域への移行を進めていきます。

Q3 休日の部活動が地域に移行した場合、中学校体育連盟(以下「中体連」という。)の大会への参加はどうなるのですか？

A3 日本中体連は、令和5(2023)年度から地域クラブ単位での全国大会の出場を認めています(出場の条件があります)。中体連の主催する大会に、学校の部活動から参加するのか、地域クラブから参加するのかは、個人が選択します。

Q4 部活動が地域に移行したら、保護者の負担はどうなりますか？

A4 地域移行後は、学校の活動ではなくなるため、指導者の謝金や会場使用料、保険料などの費用は保護者の負担となります。

Q5 文化部についても地域移行をするのですか？

A5 文化部についても、地域の実情に応じて、休日に実施している部活動を徐々に地域クラブ活動へと移行します。

【普及啓発チラシ②】

栃木県教育委員会

2.実証内容と成果③

広報資料(指導者確保・資格取得促進)

○栃木県内の学校部活動(中学校・県立学校)および地域クラブ活動で指導できる人材を登録し、学校や地域クラブへの配置を支援することを目的とした指導者バンク。



栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク登録者募集

栃木県教育委員会では、部活動の地域連携や地域移行を推進するため、「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」を設置し、部活動指導員・地域クラブ活動指導者を募集します。

部活動地域移行詳細はコチラ

栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンクとは

県内の中学校及び県立学校において、部活動指導員として部活動の指導を行っていた方、学校部活動を地域移行した「地域クラブ」で指導を行っていた方に「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」に登録していただき、部活動指導員や地域クラブ活動指導者の配置を検討する市町教育委員会や県立学校、地域クラブに情報提供するものです。

※学校や市町教育委員会と連携して活動する「地域クラブ」

登録申請方法(栃木県電子申請システム)

Step 1 ・右記の二次元バーコードを読み取る。
※下記URLからも登録申請可能です。
<https://apply.e-tumo.jp/pref-tochigi-u/offer/offerList/detail?tempSeq=5372>

Step 2 ・必要事項を入力し、登録申請。
※資格要件については裏面参照。

Step 3 ・登録申請完了!
※県教育委員会は受理した申請内容をもとに審査を実施し、審査結果を2週間以内に通知します。

【問合せ先】
栃木県教育委員会事務局 健康体育課 TEL:028-623-3415
生涯学習課 TEL:028-623-3404

栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンクに関する詳細ページ

【栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク募集チラシ】

栃木県教育委員会

○「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」への登録を条件として、スポーツ指導者資格の取得に係る経費を一部補助。



栃木県スポーツ指導者資格取得助成金のご案内

栃木県教育委員会は、「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」に登録し、今後、県内公立中学校の部活動指導員または県内公立中学校から活動が地域移行された地域クラブ活動の指導者としてスポーツの指導を行うことを考えている方へ、スポーツ指導者資格の取得に係る経費を補助します。

助成金額 上限 15,280円

助成金の交付対象となる経費は、資格の取得にあたって必須となる講習会の受講料、資料代、資格試験受験料及び登録料とし、上限を15,280円とします。ただし、資格の更新にかかる費用は含まれません。

対象資格

助成金の交付対象となるスポーツ指導者資格は、公益財団法人日本スポーツ協会等が認定するもののうち、次表に示すとおりとします。

スタートコーチ(教員免許保持者)	※1 サッカー競技及びバスケットボール競技については、公益財団法人日本サッカー協会及び公益財団法人日本バスケットボール協会公認のC級コーチを含みます。
スタートコーチ(ジュニア・ユース)	
スタートコーチ(競技別)	
コーチ1(競技別)※1	

対象者

助成金の交付対象者は、次の各号を全て満たす方とします。

(ア) 同一年度内に、この要領に基づき助成金の交付を受けていない方

(イ) 資格取得後、「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」に登録※し、今後栃木県内において指導者として協力ができる方

※バンクには登録要件がありますので、ホームページを御確認ください。

栃木県スポーツ指導者資格取得助成金交付について詳細ページ

指導者資格取得助成金

栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンクの詳細ページ

指導者バンク

【問合せ先】
栃木県教育委員会事務局 健康体育課 TEL:028-623-3415

【栃木県スポーツ指導者資格取得助成金案内チラシ】

栃木県教育委員会

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【剣道①】



【剣道②】



【弓道①】



【弓道②】

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【サッカー】



【女子ソフトテニス①】



【女子ソフトテニス②】



【卓球】

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【男子バスケットボール①】



【男子バスケットボール②】



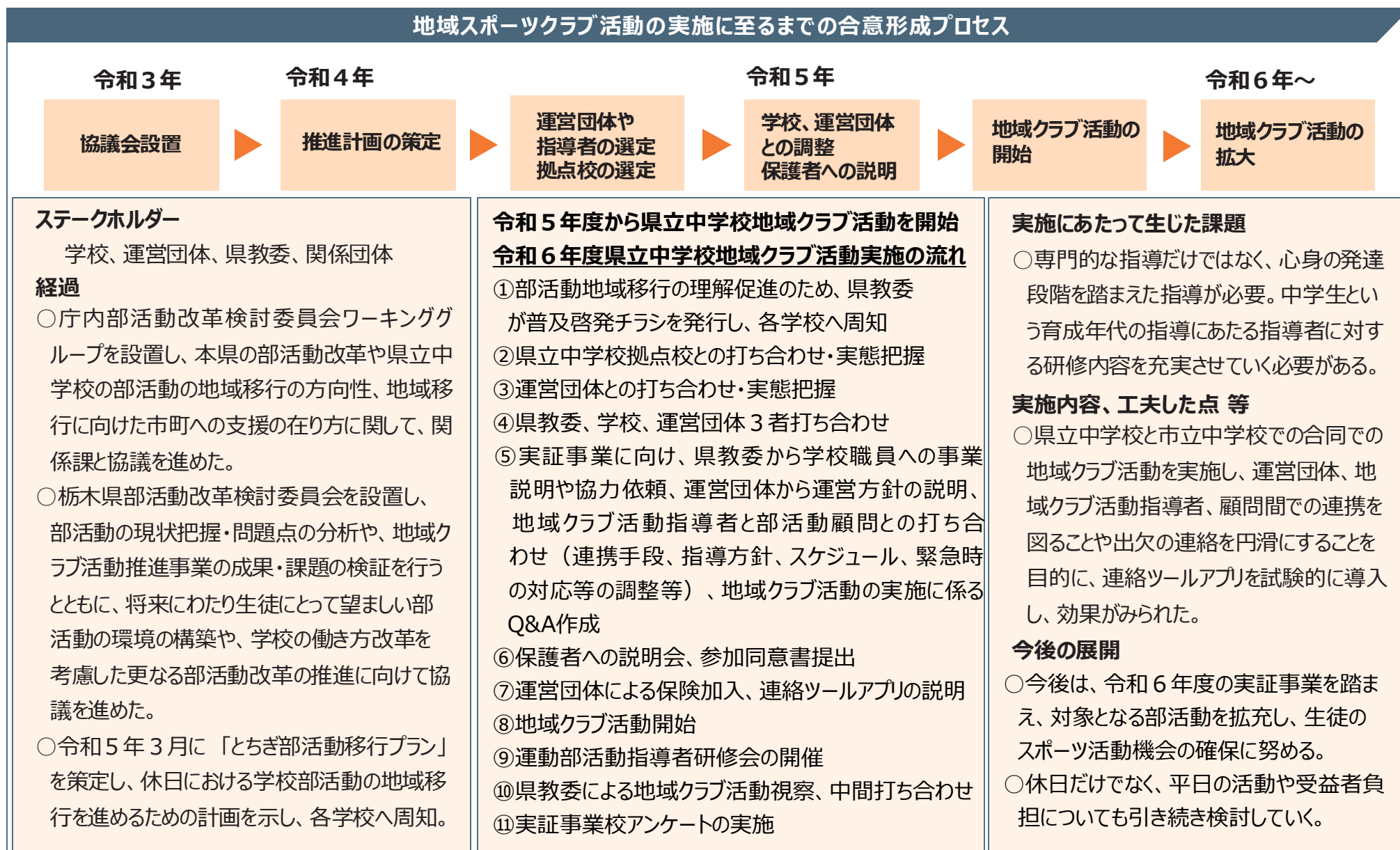
【男子卓球】



【女子硬式テニス(雨天のため室内練習)】

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

とちぎ部活動移行プラン

【基本目標】

生徒が主体的に多様なスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる環境づくりに取り組みます。

【活動目標】

令和7(2025)年度までに、全ての公立中学校の休日の部活動を1つ以上、地域クラブ活動にすることを目指します。

年度	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)～
期間	改革に向けた準備期間	改革推進期間(R5～R7)			改革実行期間
栃木県	栃木県部活動改革検討委員会開催 庁内部活動改革検討委員会ワーキンググループ開催				
	国庫事業を活用した体制構築 環境整備 ○実践研究（2市） 矢板市、佐野市 ○協議会の開催	国庫事業を活用した体制構築・環境整備 ○実証事業（5市、県立中学校3校） 小山市、栃木市、矢板市、那須塩原市、佐野市 県立中学校3校 ○コーディネーターの配置 ○市町への協議会の開催支援	国庫事業を活用した体制構築・環境整備 ○実証事業（11市町、県立中学校3校） 上三川町、日光市、茂木町、壬生町、野木町 小山市、栃木市、下野市、矢板市、大田原市 佐野市、県立中学校3校 ○コーディネーターの配置 ○協議会の開催	国庫事業を活用した体制構築・環境整備 ○実証事業（市町、県立中学校3校） 実証事業実施市町の拡充 県立中学校3校 対象部活動の拡充 ○コーディネーターの配置 ○協議会の開催	地域クラブ活動への 展開に向けた取組 （継続） ○市町支援 ○運営団体の整備・充実 ○指導者の質と量の確保 ○平日の地域クラブ活動 への展開の取組 ○方針等の見直し
	普及・啓発活動 ○説明会の開催 ○総括コーディネーター派遣	休日の部活動の地域移行に関する市町支援 ○市町担当者会議の開催 ○個別相談会の開催 ○総括コーディネーター派遣	休日の部活動の地域移行に関する市町支援 ○市町担当者会議の開催 ○個別相談会の開催 ○総括コーディネーター派遣		
		指導者の質と量の確保 ○「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」の設置、運用 ○栃木県スポーツ指導者資格取得助成事業開始	指導者の質と量の確保 ○「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」の運用 ○栃木県スポーツ指導者資格取得助成事業		
	「とちぎ部活動移行プラン」策定	「栃木県学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」策定	「とちぎ部活動移行プラン」目標に対する成果及び課題の分析 「(仮)とちぎ部活動移行プラン（Ⅱ期プラン）」検討		
	部活動の地域移行に関する情報収集、各市町の進捗状況把握 アンケートの実施				

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

栃木県 栃木市

自治体名： 栃木県栃木市

担当課名： 教育総務課

電話番号： 0282-21-2467

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	総面積 331.5 km ²
人口	153,377 人
公立中学校数	13 校
公立中学校生徒数	3,684 人
部活動数	137 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

現在、本市は13校の公立中学校があり、生徒数3,684人、137の運動部活動が活動している。本市の人口減少とともに、中学校の生徒数も減少傾向にあり、5年後の令和11年度では3,039人（645人減）にまで減少する見込みである。団体競技では、部員不足のため単独でチームを編成することができず、複数の部活で組織する合同チームとして大会に参加する部活動が年々増加しており、令和6年度は10部活を超えている現状がある。また、4つの部活が残念ながら廃部となってしまった。

令和4年度の本市調査では、部活動顧問の活動経験の有無について、「これまで経験なし」の教員が顧問をしている割合が3割以上を占め、これらの教員にとって、部活動指導が大きな負担になっている現状もある。

そのため、従前と同様の運営体制のままでは、持続することは難しく、現在成立している学校においても、今後立ち行かなくなる可能性が十分に考えられる。

本市では、持続可能な「生徒にとって、望ましい地域クラブ活動環境」の整備を進めるとともに、教員の働き方改革の推進を目標に、令和5年度から本実証事業に取り組んでいる。

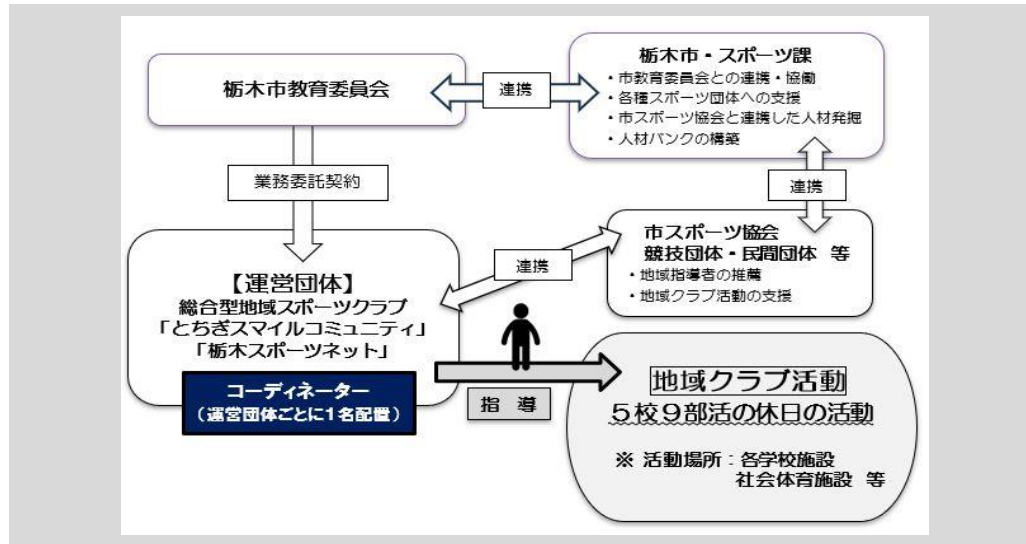
2校4部活を地域へ移行していく実践研究の取組から見てきた課題としては、①平日と休日の一貫した指導体制の構築、②持続可能な指導体制の構築、③人材確保・人材育成、④保護者・教職員への理解促進等が挙げられる。

これらの課題解決に向け、引き続き、保護者理解のもと、学校・運営団体・地域・行政が連携・協働しながら、地域クラブ活動の実践研究を推進していく。

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

教育総務課…部活動改革の主管、推進会議・企画運営チーム会議の運営
運営団体への助言・支援、学校との連絡調整、啓発活動
実証事業の進捗状況確認、アンケート調査、事業目標の検証
学校教育課…企画運営チーム会議の参加

◎首長部局

スポーツ課…企画運営チーム会議の参加、団体への支援
市スポーツ協会と連携した人材発掘、人材バンクの構築
財政課…予算措置

年間の事業スケジュール

令和6年4月	地域クラブ活動の実施 (継続実施の4クラブ活動)
令和6年5月	学校・運営団体・指導者・行政合同 会議の開催(各学校)
令和6年7月	第1回推進協議会の開催
令和6年8月	保護者説明会の開催(新規実施の 5クラブ活動参加生徒保護者)
令和6年9月	地域クラブ活動の実施 (新規実施の5クラブ活動)
令和6年12月	第2回推進協議会の開催
令和7年1月	地域クラブ活動に関するアンケート調 査の実施(実施校 学校長・教職員・ 生徒・保護者及び地域クラブ活動指 導者)
令和7年2月	第3回推進協議会の開催

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	5 校	実施した地域クラブ総数	9 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		9 クラブ（9 部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0 クラブ
全体の指導者数	15 人	全体の運営スタッフ数	7 人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に （新）を付ける	実施回数	実施時間 帯	参加者 （学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営ス タッフ数 （他クラブと 兼務）	会費	大会参加方 法
総合型地域ス ポーツクラブ 「とちぎスマイル」 コミュニティー」	総合型 地域ス ポーツクラ ブ	・陸上競技 ・卓球 ・ハンドボール ・バドミントン(新) ・弓道(新)	月 4 回 程度	午前中 2～3 時間程 度	1 年生：27名 2 年生：47名 3 年生：51名	4 月～3 月	・学校施設 ・社会体育施設	8 人	3 人	会費 なし	中体連： 部活動 その他： 地域クラブ
NPO 法人 「栃木スポーツネッ ト」	総合型 地域ス ポーツクラ ブ	・バドミントン ・バレーボール (新) ・卓球(新) ・柔道(新)	月 4 回 程度	午前中 2～3 時間程 度	1 年生：8名 2 年生：31名 3 年生：75名	4 月～3 月	・学校施設 ・社会体育施設	7 人	4 人	会費 なし	中体連： 部活動 その他： 地域クラブ

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- 特になし

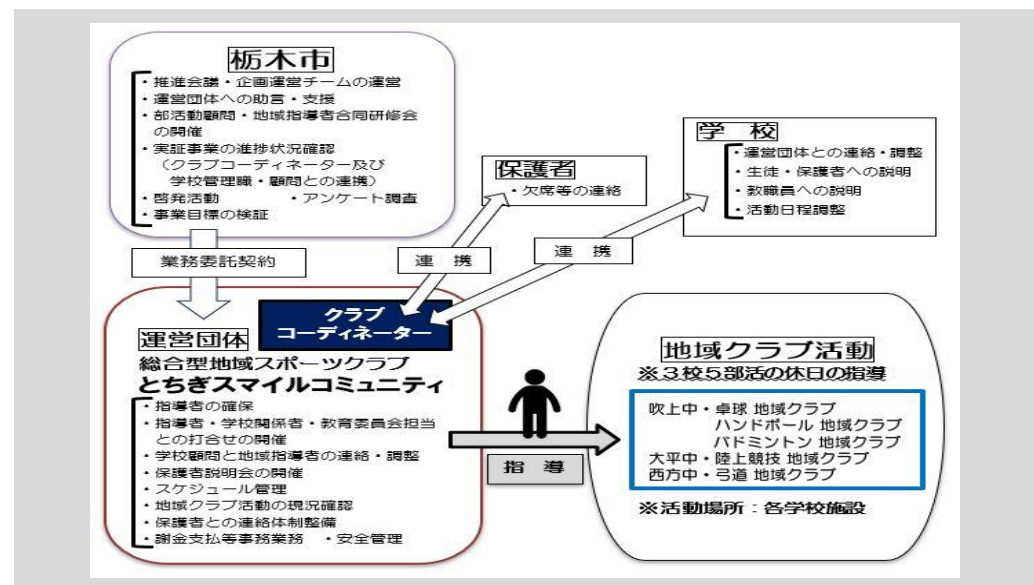
2.実証内容と成果

主な取組例

●とちぎスマイルコミュニティ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	陸上競技、卓球、ハンドボール バドミントン、弓道
運営団体名	総合型地域スポーツクラブ 「とちぎスマイルコミュニティ」
期間と日数	陸上競技、卓球、ハンドボール ：4月1日～3月31日 月4回程度 バドミントン、弓道 ：9月1日～3月31日 月4回程度
指導者の主な属性	運営団体専属指導者 スポーツ協会・スポーツクラブ推薦の指導者 県庁・市役所職員、協会審判員
活動場所	学校施設（体育館・校庭・武道場） 社会スポーツ施設（市総合運動公園体育館・陸上競技場）
主な移動手段	徒歩、自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	会費なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●統括責任者

役割：運営全体の統括行う。

●クラブコーディネーター 1名

役割：顧問と指導者の連絡・調整の支援、保護者や市教育委員会との連絡・調整、指導者の指導月報やクラブコーディネーター自身の業務月報の作成及び指導者の指導状況や生徒の活動状況の把握等を行う。

●事務職員 1名 役割：クラブコーディネーターの補助

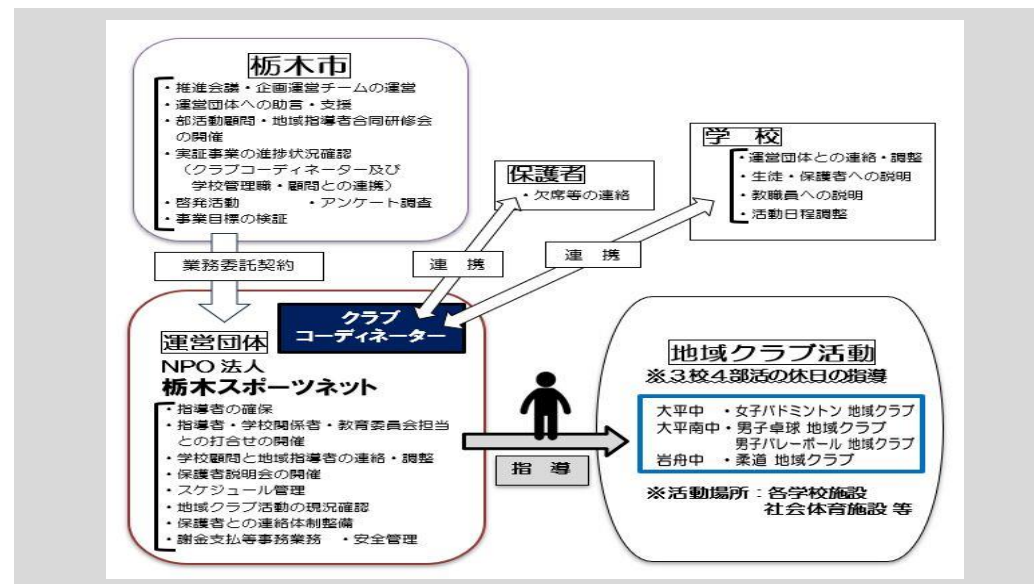
2.実証内容と成果

主な取組例

● 栃木スポーツネット 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	バドミントン、バレーボール、卓球、柔道
運営団体名	NPO法人「栃木スポーツネット」
期間と日数	バドミントン：4月1日～3月31日 月4回程度 バレーボール、卓球、柔道 ：9月1日～3月31日 月4回程度
指導者の主な属性	運営団体専属指導者 スポーツクラブ推薦の指導者 市役所職員
活動場所	学校施設（体育館・武道場） 社会スポーツ施設（市立体育館）
主な移動手段	徒歩、自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	会費なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

● 運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



● 指導者や運営スタッフなどの役割分担等

● 統括責任者

役割：運営全体の統括行う。

● クラブコーディネーター 1名

役割：顧問と指導者の連絡・調整の支援、保護者や市教育委員会との連絡・調整、指導者の指導月報やクラブコーディネーター自身の業務月報の作成及び指導者の指導状況や生徒の活動状況の把握等を行う。

● 事務職員 2名 役割：クラブコーディネーターの補助、保護者との連絡

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- ・運営団体に1名ずつクラブコーディネーターを配置し、地域指導者と顧問、学校、保護者、行政との連絡調整・指導助言等を行う。
- ・SNSを活用し、保護者、運営団体、地域指導者間の連絡体制を構築する。
- ・地域指導者の負担軽減と持続可能な指導体制を構築する。（チームとして複数の指導者で対応する指導体制づくり）

取組の成果

- ・運営団体所属職員をクラブコーディネーターとし、活動場所への定期的な訪問による地域指導者・生徒の活動状況の把握や学校訪問による顧問との情報共有等により、顧問と地域指導者との連絡調整が円滑に行われた。また、学校やスポーツ団体等と連携する際に、**運営団体の窓口をコーディネーターに一本化**することで、本実証事業全体の円滑な推進に繋がった。（**対面での信頼関係づくりとSNS等の効果的な活用**）
- ・生徒の欠席等の連絡手段に、セキュリティ上安全性が高く、操作性に優れた**SNS（ラインオープンチャット）**を活用し、保護者、地域指導者、クラブコーディネーター間で円滑に連絡を取り合うことができた。（**導入費用：なし**）
- ・原則、1つの地域クラブ活動を1人の地域指導者で対応している。9地域クラブ中、5地域クラブで複数の指導者によるシフトを組み、メインの指導者の対応が困難な場合は、他の指導者が対応する円滑な運営をしている。今後は、すべての地域クラブで複数の指導者で対応できる体制づくりを目指したい。

クラブコーディネーターの具体的な動きの実績

- ・顧問と指導者、学校、保護者、行政との連絡調整
- ・保護者説明会、学校と地域指導者との打合せ等の運営（市教育委員会との共催）
- ・指導者の指導月報等の作成や謝金の支払い等の事務業務
- ・活動場所の定期的な訪問（月1回程度、生徒や地域指導者の活動の様子を参観し、その様子を顧問や教育委員会担当と情報共有する。）

今後の課題と対応方針

- （課題）クラブコーディネーターにおいては、運営主体として地域クラブ活動の運営を担う団体の核として、地域指導者等に指導助言を行うまでには至っていない。
- （対応方針）市教育委員会担当者の支援のもと、クラブコーディネーターとしての資質向上を目的とした研修会の開催やクラブコーディネーター同士の定期的な情報交換を行う。また、コーディネーターの人材発掘にも努める。
- （課題）ラインオープンチャットにおいて、送信メッセージが他の保護者の目に入ることに抵抗がある保護者が数名いる。
- （対応方針）ラインオープンチャットへの登録の際に、個人が特定できないニックネームで対応していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

- ・平日と休日の一貫した指導体制の構築（指導者間の緊密な連携）

実践研究開始時期（9月）の1～2か月前を準備期間とし、顧問と指導者が一緒に指導する機会を設定し、指導方針・指導方法の共有や適切な生徒理解を図っているが、開始後も、月1～2回の打合せを設定し、指導方針等のすり合わせや活動状況の共有等を実施する。

- ・市スポーツ協会と連携した人材確保（各種専門部代表者との面談による本実証事業概要の理解促進と地域クラブ指導者の推薦依頼）
- ・教員等における兼職兼業の運用の整理
- ・指導者及び顧問等学校職員との打合せの際の資質向上研修の開催

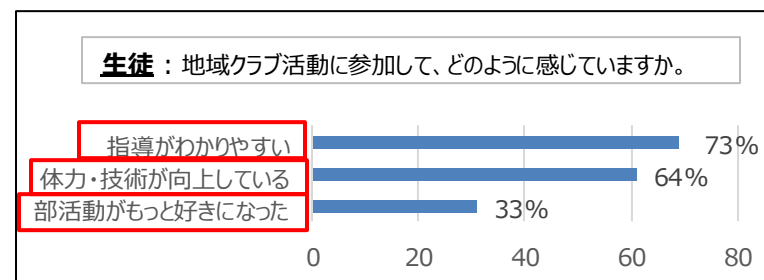
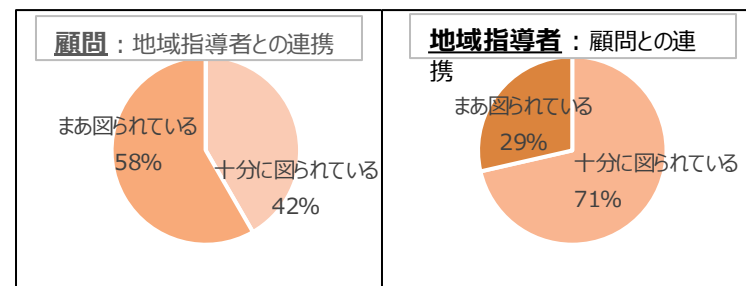
取組の成果

- ・月1～2回の打ち合わせは、「対面」での実施を原則としているが、互いに時間が取れないこともあり、SNS（ラインワークス）等を有効活用し、情報共有等を実施している。アンケート結果では、顧問、地域指導者ともに、「**連携が図られている。**」という肯定的な回答であった。

- ・市スポーツ協会の9つの専門部から推薦を受けたスポーツ団体と連携し、弓道やソフトテニスなど**12名**の指導者を運営団体に登録することができた。
- ・令和7年1月に策定した「**教師等が地域クラブ活動に従事する際の兼職兼業マニュアル**」により、本市立学校の教職員が従事する際に該当教職員・管理職・運営団体・教育委員会が**それぞれの立場で円滑に対応**できるようになった。（市校長会をとおした教職員への周知）

- ・複数の指導者が出席する打合せの機会を活用し、部活動の教育的意義や役割、体罰やハラスメント防止、雷雨などの天候急変時の対応や熱中症対策等の安全管理についての理解促進を図り、**資質向上に繋げる**ことができた。しかし、十分とは言えない。

- ・アンケート結果では、地域クラブ活動に参加した**生徒の約73%が「指導がわかりやすい」、約64%が「体力・技能が向上している」と**回答し、昨年度の数値（約40%）を大きく上回った。



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保②

今後の課題と対応方針

（課題）指導者の人材確保

（対応方針）運営団体と連携し、スポーツ団体等との懇親会開催による地域移行推進の理解促進及びネットワークづくり。また、広報誌やSNS等を活用した積極的な募集案内の実施。

（課題）市内公立小・中学校の教職員の兼職兼業希望者なし。（令和7年2月末時点）

（対応方針）市内公立小・中学校の教職員への兼職兼業希望調査の実施及び運営団体と連携した募集案内。特に、小学校の教職員への積極的な兼職兼業希望者募集を実施。また、必要に応じて説明会を開催し、教職員への理解促進を図る。

（課題）指導者の資質向上 ※アンケート結果では、教職員や地域指導者から「安全管理」が課題として挙げられ、課題意識の高さを感じる。

（対応方針）AEDの適切な使用法や心肺蘇生法の理解、体罰やハラスメント防止、天候急変時の対応や熱中症対策等の安全管理に関する研修の充実。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- ・学校、PTA、スポーツ団体、行政の代表者で構成する「栃木市部活動の地域移行推進会議」の開催。（年3回）
- ・市校長会中学校部会への出席、現況報告や意見聴取等により、中学校の校長との緊密な関係を構築。また、12月に各中学校で開催する小学6年生対象の入学説明会において、地域移行のける保護者・生徒への理解促進。

取組の成果

- ・「栃木市部活動の地域移行推進会議」の開催では、**実証事業推進の方向性の確認**や実践研究の**成果や課題を検証することで、今後の対応方針を明確にし、また、学校・地域・行政の連携体制の構築につなげることもできた。**
- ・市校長会中学校部会との連携により、校長が保護者や地域へ発信する**学校だよりへの地域移行関連記事掲載：10校**、策定した**兼職兼業運用マニュアルを教職員へ周知：42校（全小・中学校）**、入学説明会時に**小学6年保護者へ学校から周知：13校（全中学校）**等の協力が得られ、本市が取り組む部活動地域移行推進における**保護者や地域への理解促進につながった。**
- ・アンケート結果より、**実践研究校1・2年保護者の約70%が、地域移行に対して一定の理解を示している。**



【栃木市部活動の地域移行推進会議】



部活動の地域移行について
栃木市では、休日の中学校部活動の地域移行に向けた取組を進めています。部活動の地域移行とは、これまで学校教育で行ってきた部活動を学校から切り離し、地域スポーツクラブ等の団体が実施主体となり、地域でどうスポーツ活動へと移行する改革です。栃木市においては、地域の発展に資して、まずは、休日における運動部活動から実施可能な部活動について段階的な地域移行を進めていくとしています。岩舟中学校では、8月から柔道部が導入することになりました。今後、岩舟中学校での部を対象にするのについては白紙の状態で、保護者、地域の関係には、栃木市ではこのような取組があること、そして進めていかなければならない取組であることとを御理解ください。詳しくは、栃木市HPをご覧ください。

【学校だよりへの掲載記事（一部）】

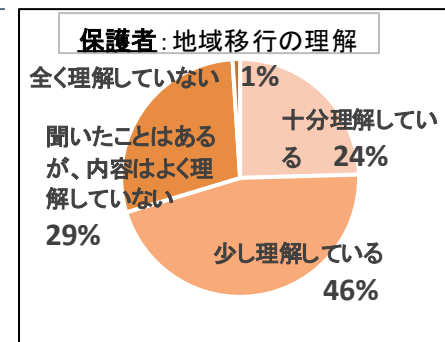
今後の課題と対応方針

（課題）教職員、保護者、地域への理解促進の強化

（対応方針）学校や運営団体と連携・協働し、地域移行に対する市の考え、実証事業の内容やその成果・課題等をメディアやSNSでの発信、チラシの発行、HPの充実等での積極的な周知。また、推進会議のもち方の工夫。

（課題）実践研究を継続する地域クラブに入会予定の新1年保護者への丁寧な説明が必要。

（対応方針）年度始めに実施される部活動保護者会等の時間を活用し、管理職や顧問による説明を依頼し、理解促進を図る。その際に、市教育委員会作成の説明資料を参考にする。



2.実証内容と成果①

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

・本市では、令和5年度より実証事業に取り組み、その検証をもとに、本市推進の方向性等を示した「栃木市版 運動部活動の地域移行 基本方針」を策定。

・令和6年度は、本市基本方針に基づき、前年度に整理した4つの課題（①平日と休日の一貫した指導体制の構築、②持続可能な指導体制の構築、③人材確保・人材育成、④保護者・教職員への理解促進）への対応を中心に、実証事業の拡充を推進してきた。

・今年度は、2つの運営団体に業務委託をし、運営団体が自立的かつ持続的な運営体制の構築が実現するよう、伴走支援をしてきた。特に、事業運営の核となる「クラブコーディネーター」と緊密な連携を図ることが非常に重要であり、円滑な事業推進に繋がった。

・「推進会議」においては、関係機関・団体の代表者が実証事業の成果及び課題を整理し、改善策や今後の方向性について共通認識する貴重な場になった。

※地域クラブ活動実施の部活動顧問の月平均時間外勤務時間の平均時間は、**前年度比15時間45分減**。
顧問の業務負担軽減に繋がった。

※次年度も、生徒目線での事業推進に努める。

●成果の評価

・顧問と指導者との連携については、重要性の共通認識により、アンケート結果では肯定的な回答が得られた。次年度は、「十分に図られている。」の回答の割合を高める。

・クラブコーディネーターの役割の重要性を再確認した。対面で接することでの信頼関係づくりとSNSの有効活用により、円滑な事業推進に繋がった。

・教職員の兼職兼業運用マニュアルを策定したことで、関係者・関係団体の具体的な対応が明確化された。人材確保の観点から、教職員への理解促進と希望者の積極的な任用に繋げる。

・地域クラブ活動に参加した生徒の約73%が「指導がわかりやすい」、約64%が「体力・技能が向上している」と回答し、昨年度の40%に満たない結果を大きく上回った。専門性の高い指導力と指導者間の緊密な連携の結果と言える。

●今後に向けて

・クラブコーディネーターの支援（資質向上と人材発掘）

・部活動顧問と地域指導者の緊密な連携（クラブコーディネーターによる支援）

・指導者の確保及び資質向上（各種スポーツ団体との連携強化、広報誌やSNSを活用した募集、兼職兼業希望者の把握と募集、安全管理・指導者間の連携・コーチング等に関わる研修会の開催）

・人材育成（「ボランティアでの関わり」から「地域指導者」へ）

・教職員・保護者・地域への理解促進（運営団体と連携した積極的な周知活動）

・市校長会との連携（現況報告と情報共有）

2.実証内容と成果②

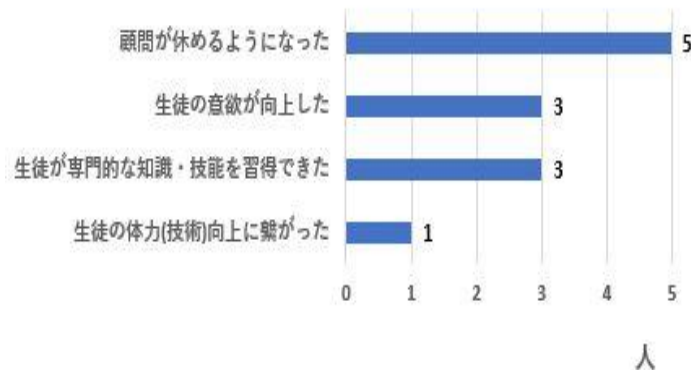
アンケート結果

●アンケート結果（校長）

令和6年度「休日の地域クラブ活動に関するアンケート」調査（令和7年1月実施）

校 長(実証事業実施校：5校)

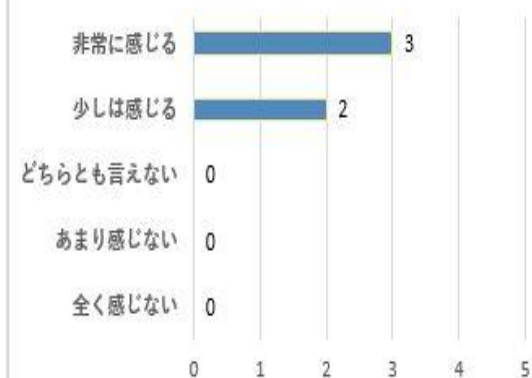
Q1 休日の地域クラブ活動を実践して良かった点(複数選択可)



Q2 休日の地域クラブ活動を実践して感じた課題(複数選択可)



Q3 休日の地域クラブ活動は実証事業に関わる顧問の負担軽減につながったと感じますか。



Q4 学校全体の働き方(部活動への意識)は変わりましたか。



Q5 指導者に求める資質等についてお答えください。(複数選択可)



Q6 休日の部活動が地域へ移行した場合、心配なことは何ですか。(複数選択可)



2.実証内容と成果②

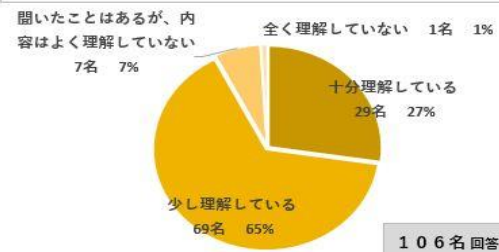
アンケート結果

●アンケート結果（教職員①）

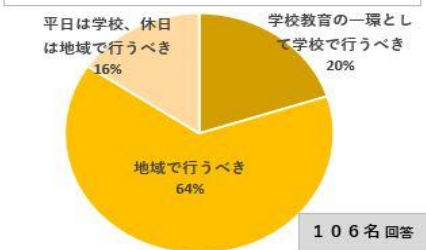
令和6年度「休日の地域クラブ活動に関するアンケート」調査（令和7年1月実施）

教職員(実証事業実施校：5校)

Q1 部活動の地域移行について、どの程度理解していますか。



Q2 部活動は将来、どうあるべきと考えますか。



〔Q2：「その他」の回答〕

- ・頼れる専門家(外部講師等)と教員で柔軟に対応する。
- ・教育活動の一環として学校で行うことが望ましいが、先生方の経験や指導力の差が生徒の成長や技能に大きく影響してしまうことを考えると、その部活動に精通している方にご指導いただけたらその差が少なくなる。
- ・部活動の教育的意義を学校部活動だけで達成することは無理。社会教育で行うのがよい。
- ・大会運営や生徒指導など教員が負うべき内容が多い。そのうえ、専門外の部活を見ることは教師にも生徒にも負担がかかる。
- ・地域で行うべきと思うが、活動場所などを考えると全てが地域となることは難しいかもしれない。
- ・学校で行って来たことの意味は、活動機会の公平な保障という面も無視できない。それを今後、どこがどう経営や労働力を負担できるのか、
- ・学校の校庭や体育館は活動場所として提供し、指導は教員にしても地域の人にしても、やりたい人が指導にあたるべき。
- ・地域にすべて任せるとはせず、学校としてもかわりながら運営していくことが望ましい。
- ・地域が行えばよいが、指導者や施設の確保については行政が関わり積極的に支援すべきである。その中で教職員が協力できる範囲で協力する。

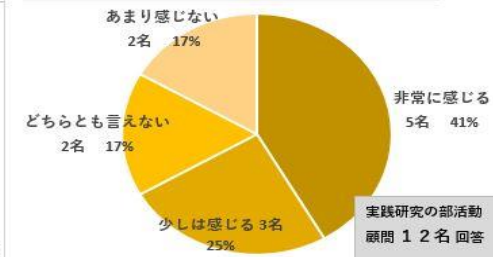
Q3 休日の地域クラブ活動を実践して良かった点は何か。(複数選択可)



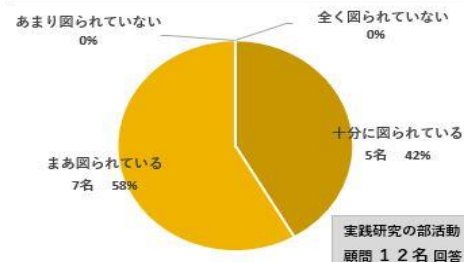
Q4 休日の地域クラブ活動を実践して、感じた課題は何か。(複数選択可)



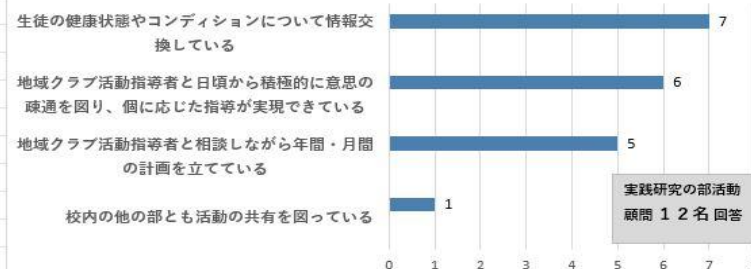
Q5 ご自身の負担軽減に繋がったと感じますか。



Q6 地域クラブ活動指導者との連携は十分に図られていますか。



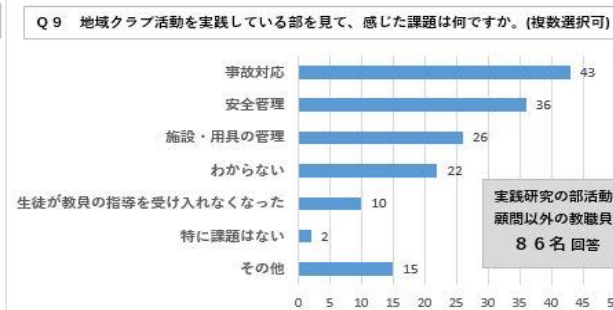
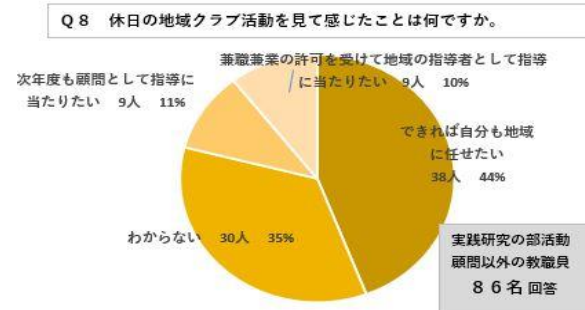
Q7 地域クラブ活動指導者との連携について該当するものは何ですか。(複数選択可)



2.実証内容と成果②

アンケート結果

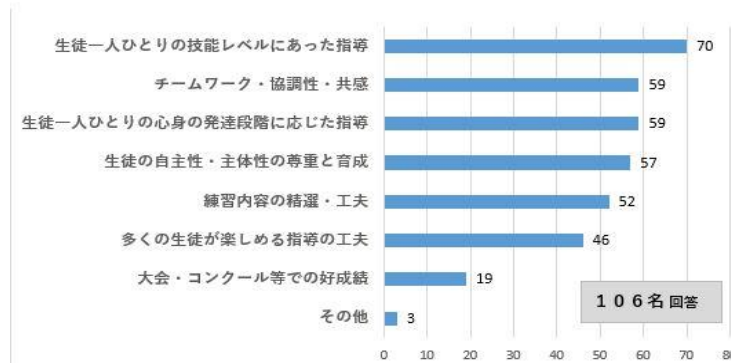
●アンケート結果（教職員②）



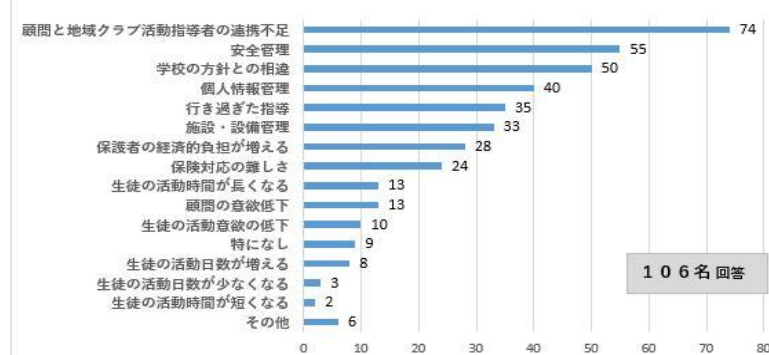
〔Q 9「その他」の自由記述〕

- ・生徒指導関係：生徒間のトラブルの対応 等（10）
- ・指導者との連携：指導方針や指導方法のすり合わせの難しさ 等（5）

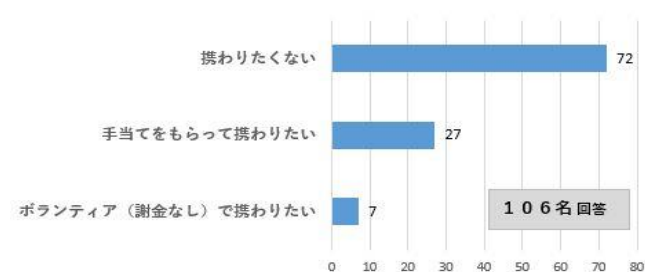
Q 10 休日の地域クラブ活動で、指導者が特に重視するべき点は何ですか。(複数選択可)



Q 11 休日の部活動が地域移行した場合、心配なことは何ですか。(複数選択可)



Q 12 休日の部活動が地域に移行した際に指導に携わりたいですか。



2.実証内容と成果②

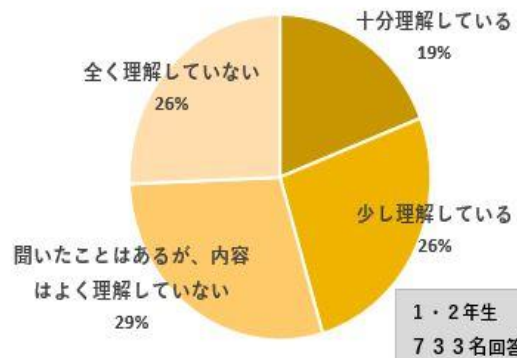
アンケート結果

●アンケート結果（生徒）

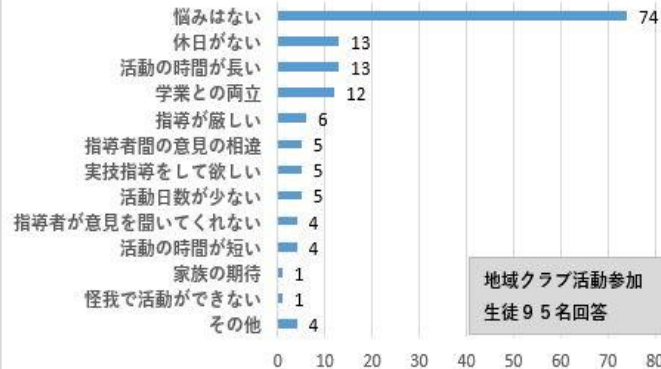
令和6年度「休日の地域クラブ活動に関するアンケート」調査（令和7年1月実施）

生徒(実証事業実施校の1・2年生)

Q1 部活動の地域移行について、どの程度理解していますか。



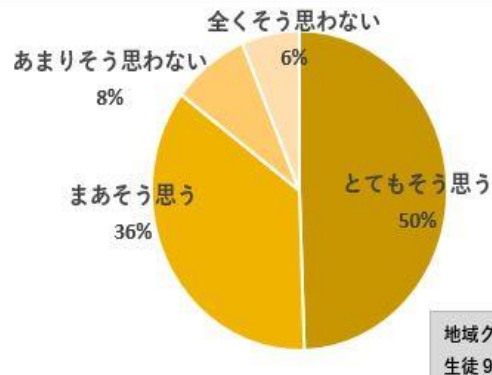
Q2 休日の地域クラブ活動に参加して困ったことや悩みはありますか。
(複数選択可)



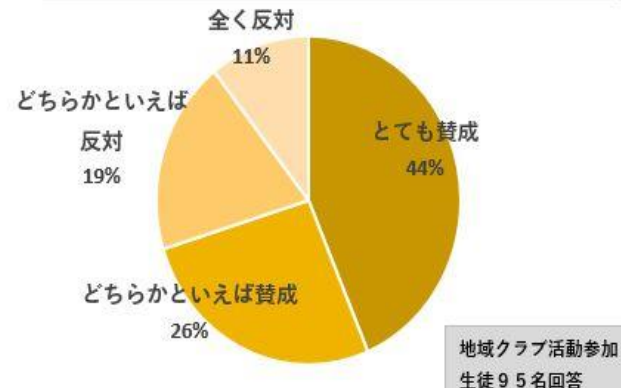
Q3 地域クラブ活動に参加して、どのように感じていますか。
(複数選択可)



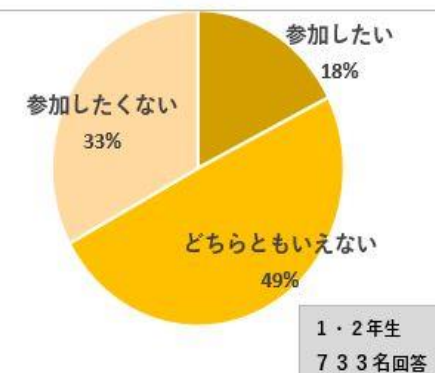
Q4 次年度も休日の地域クラブ活動に参加したいと思いますか。



Q5 地域クラブ活動を平日に行うことは賛成ですか。



Q6 休日の地域クラブ活動で月謝を支払うことになったらどう思いますか。



2.実証内容と成果②

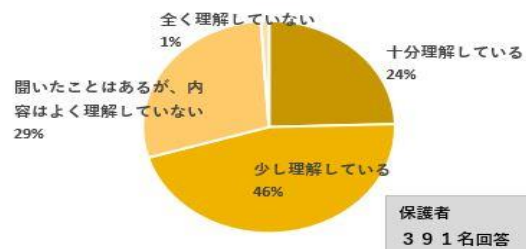
アンケート結果

●アンケート結果（保護者）

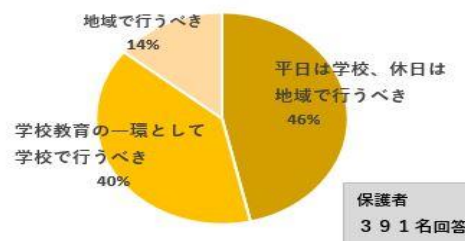
令和6年度「休日の地域クラブ活動に関するアンケート」調査（令和7年1月実施）

保護者(実証事業実施校の1・2年生)

Q1 部活動の地域移行について、どの程度理解していますか。



Q2 部活動は将来、どうあるべきと考えますか。



Q3 休日の地域クラブ活動に参加して良かった点は何ですか。(複数選択可)



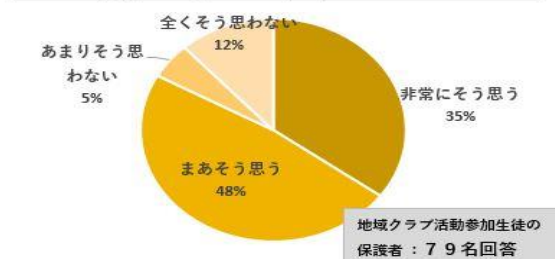
Q4 休日の地域クラブ活動の参加で感じた課題は何ですか。(複数選択可)



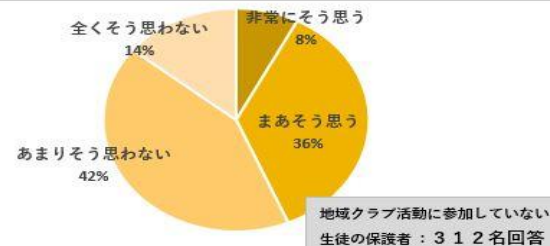
Q5 地域クラブ活動指導者の指導についてどのように感じていますか。(複数選択可)



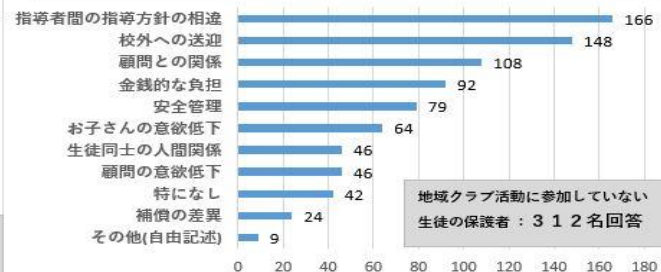
Q6 次年度も休日の部活動は地域クラブ活動として実施して欲しいですか。



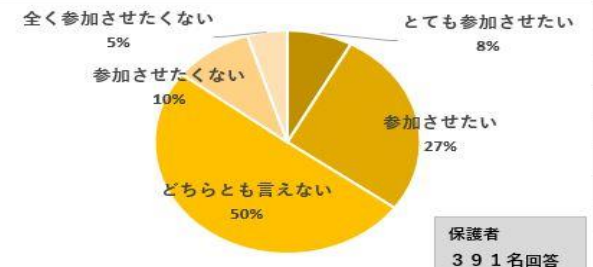
Q7 次年度、休日の部活動は地域クラブ活動として実施して欲しいですか。



Q8 地域クラブ活動を行う上で不安はありますか。(複数選択可)



Q9 保護者負担があっても地域クラブ活動に参加させたいですか。



2.実証内容と成果②

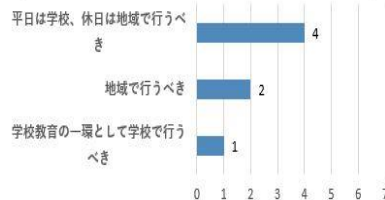
アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果（地域クラブ指導者）

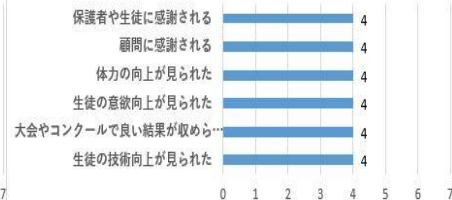
令和6年度「休日の地域クラブ活動に関するアンケート」調査（令和7年1月実施）

地域クラブ指導者（7名回答）

Q1 部活動は将来、どうあるべきと考えますか。



Q2 地域クラブ活動を実践して、良かったと感じることは何ですか。(複数選択可)



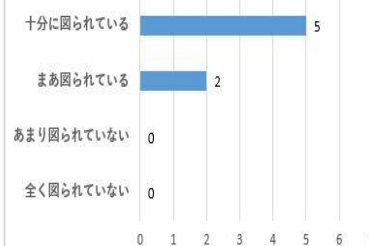
Q3 休日の地域クラブ活動を実践して、感じた課題は何ですか。



Q4 休日の地域クラブ活動の指導に当たり、特に重視している点は何ですか。(複数選択可)



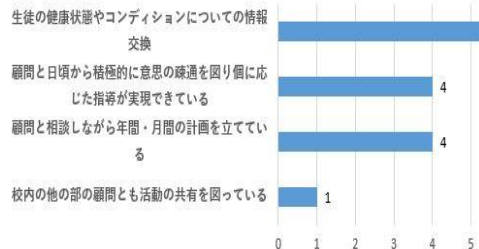
Q5 顧問等との連携が十分に図られていますか。



Q6 顧問との連絡方法は何ですか。(複数選択可)



Q13 顧問との連携について該当するものは何ですか。(複数選択可)



Q14 次年度も地域クラブ活動指導者として指導に携わりたいですか。



●参加者の声

中学生（肯定的な意見）

- ・地域移行は、先生の負担が減り、よいと思う。
- ・新たな技能等多くを学べるよい機会。
- ・複数の指導者から学べるよい機会。

中学生（否定的な意見）

- ・地域移行する必要性が分からない。
- ・考え方による混乱や考え方のすれ違い、指導者と合わない可能性への不安。
- ・指導方針の相違がある。

指導者

- ・先生の負担が、少なくなるのはよいこと。
- ・休日の指導者の報酬は、保護者負担ではなく、市もしくは国の予算で実施するべき。
- ・専門技術の継続的サポート指導をしていきたい。
- ・スポーツを通して、チームワークや協調性を育てたい。
- ・子供の成長する姿が見られるからうれしい。
- ・子ども達と一緒に成長していきたい。
- ・自分の指導力に不安がある。

2.実証内容と成果③

広報資料

・市内公立全小・中学校を介して、全保護者にデジタル配信（さくら連絡網の活用）。第5号の発行は、3月末の予定。

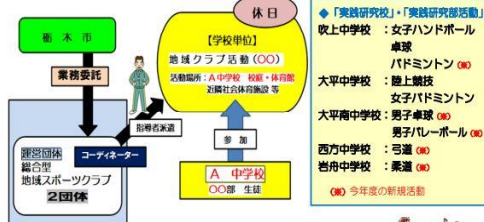
・市内全戸配付の本市広報誌の特集ページに掲載。



栃木市では、学校教育で行ってきた「学校部活動」を社会教育の一環として行う「地域クラブ活動」へ移行する実践研究を進めています。地域の実情に応じて、まずは、**休日における運動部活動**から実施可能な部活動について段階的に地域へ移行していきます。今年度は、実践研究の2年目になります。令和6年3月に策定した「**栃木市版 部活動地域移行 基本方針**」に基づき、学校・地域・行政が連携・協働し、保護者の方々の理解をいたしながら「地域クラブ活動」の取組みを実践しています。

★ 令和6年度実践研究の紹介です！

◆「地域クラブ活動」運営のイメージ図



- ◆ **運営団体**
 - ・総合型地域スポーツクラブ「とちぎスマイルコミュニティ」
 - ・NPO法人「栃木スポーツネット」
- ◆ **指導者**
 - ・運営団体登録の指導者（高い専門性を有しています。）
 - ・1つの地域クラブに、原則1名の指導者（陸上競技は、複数種目の活動のため2名）
- ◆ **活動期間** 【継続活動】4月～3月 【新規活動】9月～3月
- ◆ **活動日/活動時間**
 - ・土・日曜日、祝日の休日（土・日曜日は、原則どちらか1日）／3時間以内
- ◆ **活動回数** 月4回程度
- ◆ **活動場所** 学校施設及び近隣の社会体育施設

◎ 令和6年度は、以下のポイントを重視して進めています。

【ポイント1】 顧問と地域指導者の緊密な連携

地域クラブ活動開始前の1、2か月を準備期間とし、部活動顧問と地域指導者が一緒に指導することで、平日と休日の一貫した指導体制と生徒との信頼関係を築きながら、スムーズに地域クラブ活動へと移行できるようにしています。

また、活動状況の共有は、顧問・指導者間で毎回行っていますが、指導方針・指導方法のすり合わせや生徒理解を図るために、月1、2回の定期的な打ち合わせや情報共有を対面で行っています。（平日の部活動の時間、放課後の時間、休日の練習試合や大会の時など）

【ポイント2】 チームとしての指導体制の構築

地域クラブ活動の指導が持続可能なものになるよう、複数の指導者でチームを組織し、連携した対応可能な指導体制を築いているところです。

しかし、「指導者の確保」が大きな課題になっています。関係機関・団体等と連携し、指導者の確保に努めています。

【ポイント3】 保護者と運営団体との円滑な連絡手段の構築

参加生徒の欠席連絡や運営団体（地域指導者・コーディネーター）からの一声連絡等の連絡手段については、安全性が確保されたスマホアプリなどを活用し、負担なく円滑にやり取りができる連絡手段の整備をしているところです。

★ 活動の様子です！



◎「部活動の地域移行」推進の宣言や「栃木市版 部活動の地域移行 基本方針」の内容等については、栃木市ホームページに掲載しています。詳しくは、こちらをご覧ください！ <https://www.city.tochigi.lg.jp/soshiki/50/66675.html>



中学校部活動の地域移行への取組

まずは休日から段階的に

これまでの体制	
【平日・休日】学校部活動	
位置付け	学校教育
管理運営	学校
指導者	教員/部活動指導員

↓

今後の体制（～令和6年度）	
【平日】学校部活動	【休日】地域クラブ活動
位置付け	学校教育
管理運営	学校/部活動指導員
指導者	教員/部活動指導員

※地域の状況に応じて、平日の部活動移行も段階的に取り組んでいます。

このように、部活動の移行は、まずは休日から段階的に進めていきます。また、地域指導者の確保や、保護者への説明など、様々な課題があります。しかし、地域の実情に応じて、まずは休日から段階的に進めていきます。また、地域指導者の確保や、保護者への説明など、様々な課題があります。しかし、地域の実情に応じて、まずは休日から段階的に進めていきます。

【生徒・保護者・教職員への啓発チラシ】

出典：「部活動の地域移行だより（第4号）」令和6年12月発行 栃木市教育委員会

【地域への啓発資料】

出典：「広報とちぎ（9月号）特集ページ」令和6年9月発行 栃木市

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【安全面に留意した指導】



【個に応じた指導】



【対話を大切にした指導】



【活動の振り返り】

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和4年度

タスクフォースの 設置検討開始

- 地域移行に対する市としての考え方を整理するために、市関係課の担当者間での協議をタスクフォースにおいて進める。
 - 実態把握のため、校長・部活動主任対象のアンケート調査を実施。地域移行における課題が明確になる。
- 課題：**受け皿となるスポーツ団体の拡充や人材確保、顧問と地域指導者による指導の一貫性、生徒・保護者の理解、市としての体制整備
- 検討会議の構成員の検討を行う。

検討会議の設置 検討開始

- 本会議の構成員：学校、スポーツ団体、保護者、及び行政の代表者
- 実証事業実施に向けた検討とともに、本市としての部活動の地域移行の推進に関して、方針や計画、具体的な取組内容等を検討。

受け皿団体や指導者の選定 実証事業実施校の選定

- 受け皿団体や指導者の選定は、市内4つの総合型地域スポーツクラブに事前訪問。地域移行の概要説明をし、地域移行の受入と指導者確保の可否を相談。可能な2クラブに受け皿と指導者確保を依頼。
- 実証事業実施校の選定については、受け皿団体の地域にある中学校に理解を求め、移行可能な部活動と指導者のマッチングを行う。

令和5年度

学校現場との調整 生徒・保護者への説明 準備期間

- 新入生対象の部活動説明会にて、学校側で地域移行の説明を行う。また、保護者会でも説明を行う。
- 市及び受入団体による保護者説明会も開催し、地域移行の趣旨や活動内容等を説明する。
- 準備期間：指導者間で打合せを数回実施し、指導方針や指導内容等のすり合わせを行う。顧問と指導者が一緒に指導し、一貫した指導体制の構築と生徒の安心感につなげる。
(1～2か月)

地域クラブ活動 の開始

- 新チームになる9月から実践研究を開始。
 - 2校4部活の休日の地域クラブ活動に、実施団体所属の地域指導者を派遣。
 - 指導者間で指導方針の確認等定期的なすり合わせを実施。平日と休日の一貫した指導体制とともに、生徒・保護者との信頼関係の構築につなげる。
 - 指導者の資質向上のための研修会を開催。
 - 市としての方向性と推進の具体的な取組等を示す「**基本方針**」を策定。(R6.3月)
- 令和6年度**・7校11部活に拡充
令和7年度・13校26部活に拡充
令和8年度以降・休日の全ての部活動を地域移行(～令和10年度)
- 令和8年度から文化部活動の地域移行の取組を進める。また、休日だけではなく平日も含めた地域移行の実施や受益者負担についても検討する。さらに、参加対象生徒を「**学校の生徒**」から「**地域の生徒**」に広げ、生徒の多様なニーズに対応していく。

令和6年度以降

地域クラブ活動 の拡充

3.今後の方向性

段階的な地域移行の推進に向けたロードマップ

短期目標

○令和7(2025)年度までに、市の全ての公立中学校の休日の運動部活動を2つ以上、地域クラブ活動にすることを目指します。

長期目標

○令和10(2028)年度までに、市の全ての公立中学校の休日の運動・文化部活動を全て、地域クラブ活動にすることを目指します。

→ 地域移行を開始する時期（9月）を示す。
※ 新チームの活動開始時期

